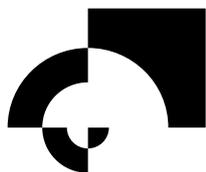


岐阜県の財政状況

平成22年度当初予算

平成21年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に22年度予算の概要、21年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、病院事業については21年度下半期（10月1日から3月31日まで）の事業の状況を、水道事業及び工業用水道事業については22年度の業務の概要と21年度下半期の事業の状況を公表するものです。

本県の財政状況は、歳入面では、国の「三位一体改革」の影響や世界同時不況以降の急激な税収減により、自由に使い道が決められる「一般財源総額」が大幅に減少する一方で、歳出面では、社会保障関係経費が増加の一途を辿っています。さらに、バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して実施した公共投資の財源の多くを県債に依存したことなどにより県債残高が累増し、その結果として公債費負担の急激な増加を招きました。これらの要因が重なり、平成22年度から平成24年度までの向こう3年間にわたり約920億円に上る財源不足が見込まれる危機的な財政状況に陥りました。

こうした深刻な事態を踏まえ、平成22年度から向こう3年間ににおける構造的な財源不足を解消するための具体的な取組を定めた「行財政改革アクションプラン」を取りまとめ、これに沿って平成22年度の予算編成を行いました。

このアクションプランにおきましては、赤字予算、あるいは「財政再生団体」への転落を回避しつつ、構造的な財源不足を段階的に解消していく中で、未来の岐阜県づくりを見据えた政策を着実に展開していくことを基本としております。

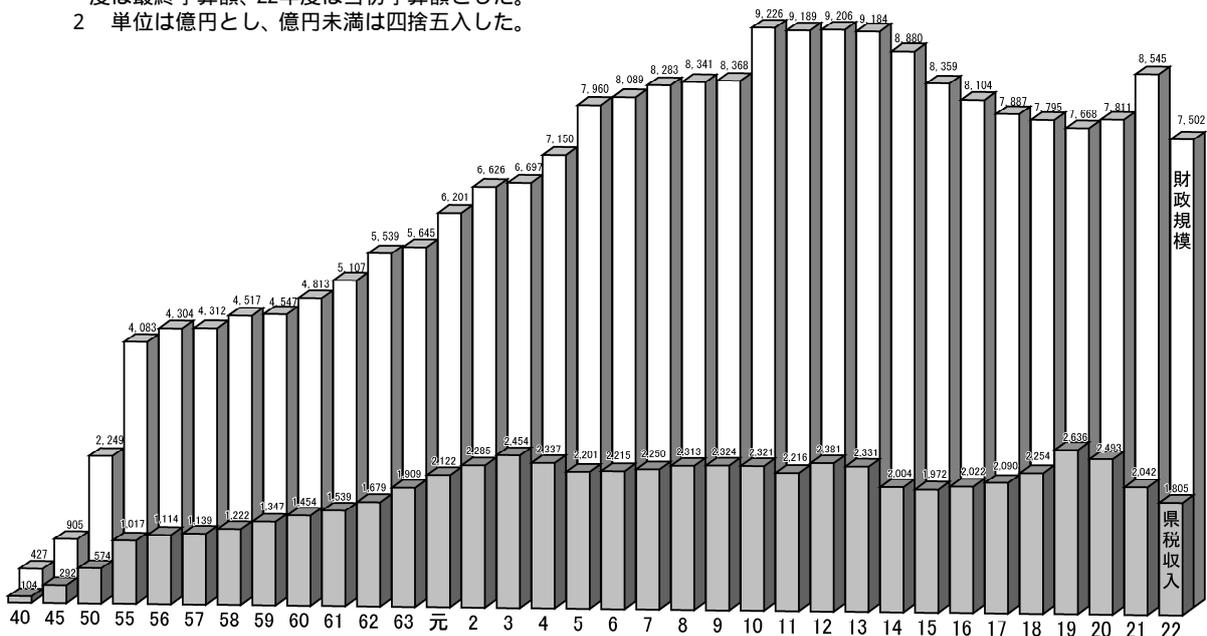
県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成22年 6月30日

岐阜県知事 古 田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）

（注）1 昭和40～平成20年度は決算額ベース、21年度は最終予算額、22年度は当初予算額とした。
2 単位は億円とし、億円未満は四捨五入した。



目 次

はじめに	1
1 平成22年度予算の概要	3
2 平成21年度予算の補正の状況	16
3 平成21年度予算の執行状況	22
4 県民負担の状況	22
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	23
6 各種財政指標	25

計 数 関 係 資 料

1 平成21年度予算の補正の状況	28
2 平成21年度予算の執行状況	30
3～1 平成21年度県税徴収状況	32
3～2 県税総額の負担状況	33
3～3 個人県民税の負担状況	33
4～1 県有財産表	34
4～2 会計・使途別県債現在高見込額	35
5～1 平成22年度普通会計純計予算の対前年度比較表	36
5～2 平成22年度一般会計予算の款別比較表	36
5～3 平成22年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	40
5～4 平成22年度特別会計歳出予算財源内訳表	40
6 平成21年度予算繰越しの状況	42

公 営 企 業

1 岐阜県病院事業の業務の状況	45
2 岐阜県水道事業の業務の状況	51
3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	56

1 平成22年度予算の概要

予算編成の基本的考え方

県下の経済状況は依然として厳しく、県政も平成22年度以後の3年間に約920億円の財源不足を生ずることが見込まれる未曾有の財政危機にある中、県政の命題は、県財政の確実な再建と未来の岐阜県づくりの両立です。

平成22年度は、向こう3年間の財源不足を解消するための行財政改革アクションプランの初年度として財政再建を進める一方で、喫緊の課題である「経済・雇用対策」を実施するとともに、長期構想に掲げる政策の柱の中でも、特に「安全・安心」、「環境」、「地域の魅力づくりと観光・交流の促進」を優先課題として取り組み、県民生活と地域社会を守り、確かな未来づくりを進めます。

アクションプランの初年度

平成24年度までの「緊急財政再建期間」における構造的な財源不足を解消するための具体的な取り組みとして「行財政改革アクションプラン」をまとめました。

当プランでは、財源不足解消に向け、

- 1 赤字予算、「財政再生団体」への転落回避
- 2 県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開
- 3 構造的な財源不足の段階的な解消

を基本的な考え方とし、議会・市町村・関係団体をはじめ広くご意見をいただいております。これらを踏まえ、「歳出削減対策」「人件費の削減」「歳入確保対策」の3つの対策を実施することにより、平成25年度当初予算までの間に構造的な財源不足解消を目指します。

経済危機の克服

昨年からの危機的な雇用・経済状況は一段落したものの、県下の景気の状態は依然として厳しく、引き続き、緊急経済対策として雇用の創出を行うとともに、中小企業向けの資金融資制度などにより中小零細企業の経営支援を実施します。

これに加えて、県経済を安定的な景気回復の軌道に乗せていくため、中小企業の販路拡大と成長分野の開拓のための施策に力を入れていきます。

生活と地域を守り、確かな未来へ

「安全・安心」、「環境」、「地域の魅力づくりと観光・交流の促進」の3つの分野について重点的に施策を進めます。

予算の規模

平成22年度の予算規模は第1表のとおりで、7,502億円と対平成21年度当初予算比で1.3%減と9年連続のマイナス予算となっています。

第1表 予算の規模

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	750,240,000	759,780,000	9,540,000	98.7%
特 別 会 計	137,889,919	219,497,056	81,607,137	62.8%
うち 公 営 企 業 会 計	10,103,645	59,188,223	49,084,578	17.1%
合 計	888,129,919	979,277,056	91,147,137	90.7%

行財政改革アクションプランの初年度

歳出削減対策、人件費の削減及び歳入確保対策により、平成22年度は310億円の財源不足を解消しました。

歳出削減対策

削減効果額 122億円

区 分	廃止・縮小した事業数等	削減効果額
県事業	261事業	62億円
政策経費	165事業	34億円
施設・情報システム等の管理経費	96事業	20億円
投資的事業		8億円
公の施設等	46施設	7億円
外郭団体	24団体	3億円
補助金	107事業	50億円
市町村補助金	50事業	35億円
各種団体補助金	57事業	15億円

事業数は、県費1千万円以上の事業。

削減効果額は、一般財源ベースで中期的な財政試算に対する額。

人件費の削減

削減効果額 91億円

職員定員の削減

部 門	平成21年4月1日 (実績)	平成22年4月1日 (見込)	削減数	削減率
知事の事務部局等	人 4,515	人 4,316	人 199	% 4.41
教 育 委 員 会	16,447	16,254	193	1.17
警 察 本 部	3,860	3,876	+ 16	+ 0.41
公営企業(病院等)	1,733	168	1,565	90.31
合 計	26,555	24,614	1,941	7.31

教員や警察官は、法令により定められた職員数は確保されている。

削減数は、地方独立行政法人化によって見込まれる削減数を含む。

職員給与の抑制

対象者 全職員

抑制率 【特別職】知事 ... 30%

副知事、教育長、代表監査委員... 20%

【一般職】 6～14%

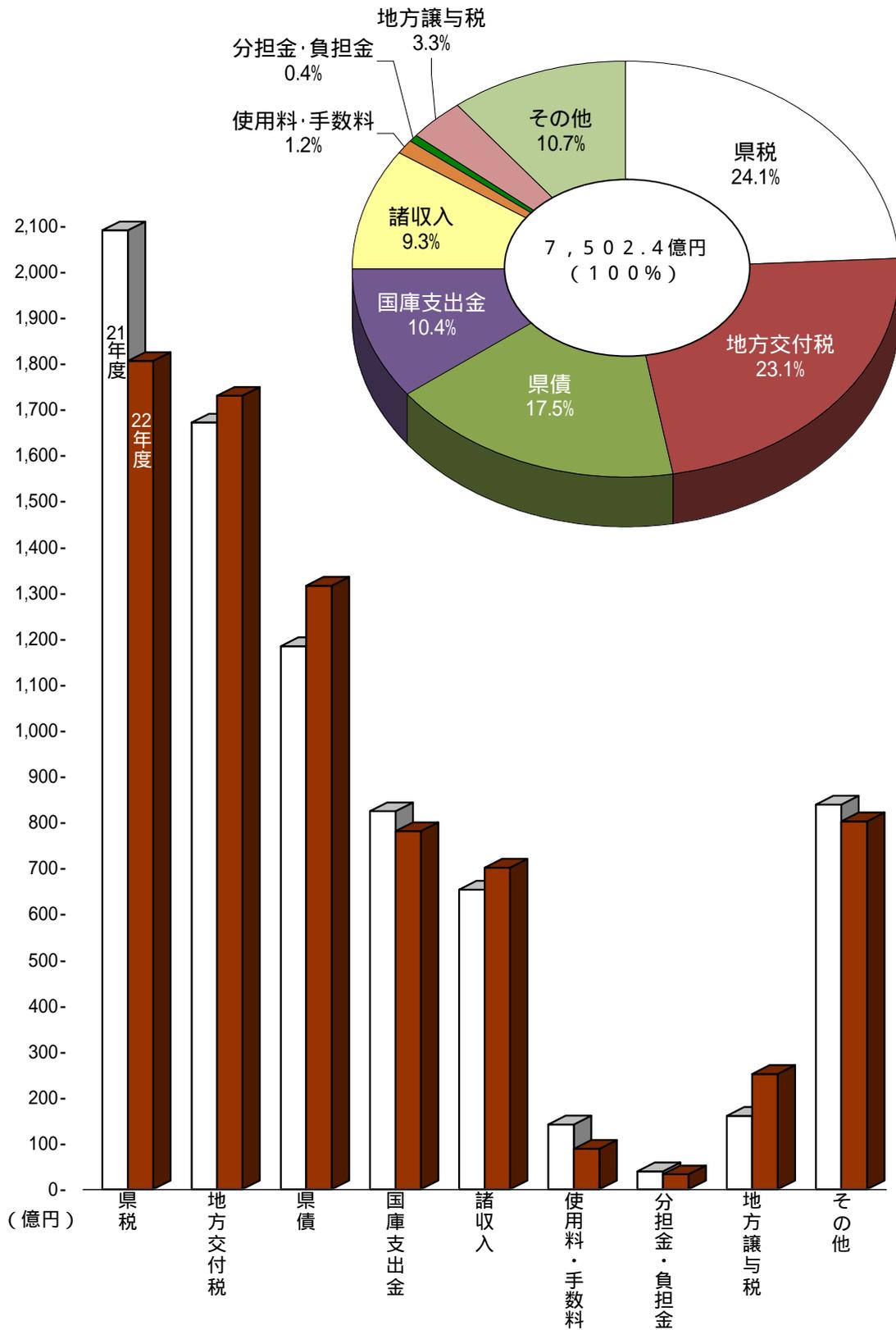
組織の見直し

分 類	対 象 と な る 組 織 等
廃 止	名古屋事務所、生物工学研究所
休 止	ニューヨーク駐在
統 合	「農業改良普及センター」の農林事務所への統合
地方独立行政法人化	県立看護大学、県立3病院
新 設	ぎふ清流大会推進課（～平成24年度） A P E C 推進室（平成22年度限り）

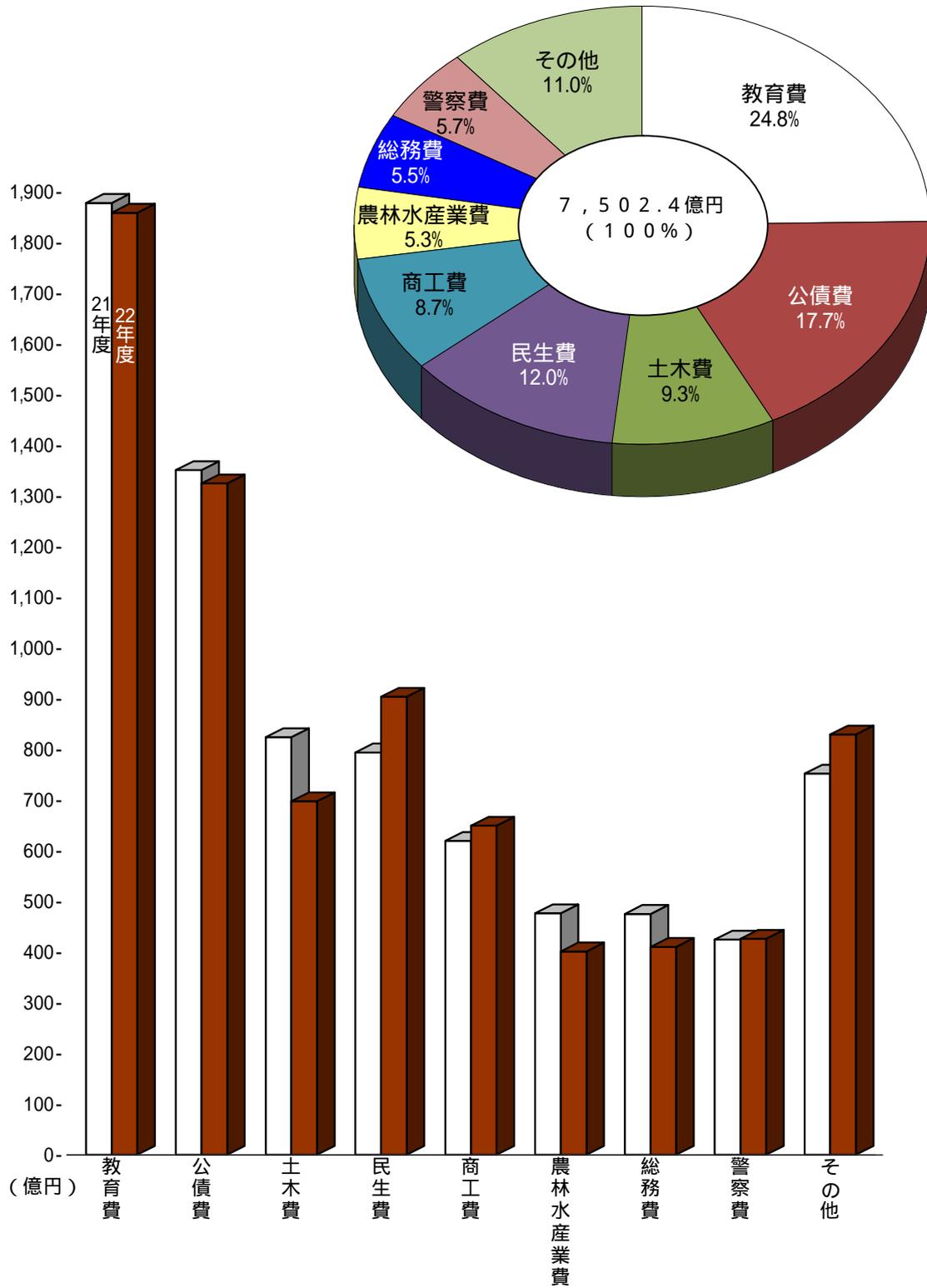
歳入確保対策**対策額 97億円**

平成20年度決算剰余金、県有財産の売却収入及び県営住宅償却充当準備基金の廃止により積み立てた財政調整基金の取り崩し。

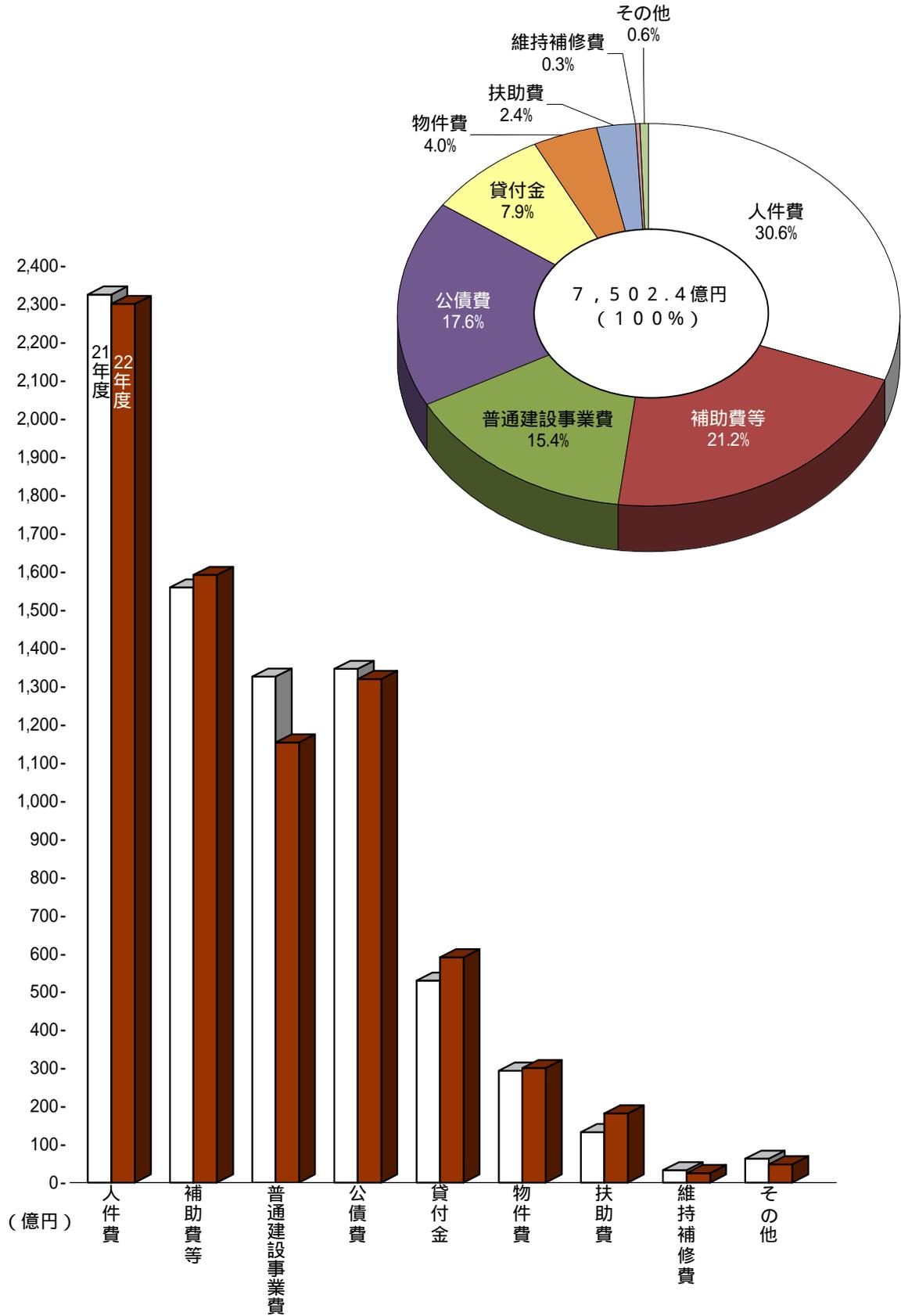
第2図 平成22年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成22年度一般会計歳出予算の状況（目的別）



第 4 図 平成22年度一般会計歳出予算の状況（性質別）



平成22年度事業の概要

経済危機の克服

1 雇用の創出

「5,300人規模」の新たな雇用創出

介護、医療、農林など「人材不足が懸念されている分野」や、環境・エネルギー、観光など「将来の成長分野」を重点に、人材育成と就労をセットにした雇用創出に取り組みます。

- ・成長分野における2,000人規模の新たな雇用の創造【50億1,639万円】
- ・中高年齢者等に向けた3,000人規模のつなぎ雇用創出【30億円】
- ・地域活性化につながる300人規模の継続的な雇用創出【13億7,000万円】
- ・雇用直結型のIT人材の育成とジョブマッチングの実施【873万円】
- ・雇用・求人ニーズを踏まえた職業訓練の実施【2億1,200万円】

きめ細やかな就労・生活支援

若者、中高年、女性、障がい者、定住外国人など、利用者に応じたカウンセリングから職業紹介まで一貫したきめの細かい就労相談や職業訓練を実施します。

- ・「人材チャレンジセンター」による若者、中高年への就労支援【9,923万円】
- ・「ジョブライフぎふ」による求職者への総合支援【3,500万円】
- ・「ママさん再就職応援コーナー」による女性の職場復帰等の支援【700万円】
- ・母子家庭の母の就労支援【1億5,292万円】
- ・障がい者の職場開拓と職場実習の実施【2,027万円】
- ・障がい者の就労支援の充実【4,700万円】
- ・生活困窮者に対するセーフティネット対策【8億6,219万円】
- ・南米系定住外国人のためのまちなか生活支援拠点の運営【4,009万円】
- ・外国籍県民住居支援のためのモデル事業の実施【ゼロ予算】

人材不足分野への進出支援

人材不足が懸念されている分野への建設業者等の進出・転換等を支援します。

- ・地域における建設業の総合産業化への支援【1,166万円】
- ・林建協働による森林づくりの推進【1億139万円】
- ・「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの推進【5億7,900万円】
- ・就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修の実施【1,055万円】
- ・林業の担い手対策の推進【3,002万円】

2 中小企業の経営支援と販路拡大

緊急金融支援

県制度融資「経済変動対策資金」の新規融資目標額の増額や信用保証料の引き下げなどによる中小企業への金融支援を実施します。

- ・「経済変動対策資金」「返済ゆったり資金」の新規融資額を大幅に増額
- ・「経済変動対策資金」への信用保証料補給を実施【3,417万円】
- ・国の指定する業況の悪化している中小企業を支援するセーフティネット保証5号認定事業者への信用保証料補給を実施【2,250万円】
- ・経営合理化資金「雇用支援枠」への信用保証料補給を実施【584万円】

経営改善・再生支援

生産性の向上に向けた経営改革支援や今後の事業継続に悩む中小零細事業者の再生・再出発の支援を実施します。

- ・中小企業の「カイゼン・ムダ取り」の推進【1,349万円】
- ・事業継続マネジメント（BCM）の普及支援と人材育成【70万円】
- ・中小零細企業の再生支援【780万円】

国内外の市場開拓

楽天との連携によるインターネットを活用した消費者直結型の販路拡大など従来と異なる販路の開拓に取組み、長期的に利益を拡大できるビジネスモデルへの転換を促進します。

- （インターネットを活用した販路拡大）
 - ・インターネット販路拡大セミナーの開催【40万円】
 - ・「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」（仮称）の設置【ゼロ予算】
 - ・楽天市場における岐阜県物産展の開催【290万円】
 - ・楽天における海外向けWeb観光・物産展の開催【150万円】
 - ・「IT経営応援隊」による中小企業支援【421万円】
 - ・県制度融資「電子商取引支援枠」への信用保証料の補給【134万円】
- （国内市場での販路拡大）
 - ・都内のセレクトショップと連携した県産品の常設販売【226万円】
 - ・県産品販売番組「産直TV」の制作【1億137万円】
 - ・国内の見本市出展や展示会の開催支援【2,900万円】
 - ・中小企業と連携した地場産品のセールス強化【40万円】
- （県内における消費拡大）
 - ・新しいにぎわい創出空間「EKI-Site 43 Gifu」の運営【6,197万円】
 - ・アクティブGにおける県産品等セレクトショップの開設【4,372万円】
 - ・飛騨高山における観光・物産の誘客販売拠点の運営【4,126万円】
 - ・多治見市駅前における美濃焼を活用したにぎわい拠点の開設【1,500万円】
- （海外市場の開拓）
 - ・APEC中小企業大臣会合を活用したPR【2,100万円】
 - ・海外見本市への参加やバイヤーとのマッチングなど、プロモーション活動等の推進【2,275万円】
 - ・アジア地域での地場産品のアンテナ販売の実施【250万円】

3 成長分野の開拓

産学官連携による研究開発

将来的に市場の拡大が見込まれる環境関連や福祉、医療、健康など複合的な成長分野の研究開発を産学官共同により進めます。

- ・「環境配慮型ものづくり産業支援」プロジェクトの実施【853万円】
- ・地域産学官モノづくり研究拠点「ぎふイノベーションセンター（仮称）」の設置【2億1,420万円】<うち3補：2億円>
- ・知的クラスター創成事業・都市エリア産学官連携事業の推進【4,600万円】
- ・競争力強化に向けた医薬品・健康食品の開発【200万円】

ITアプリケーションの開発支援

「GIFU・iPhoneプロジェクト」によりITアプリケーション開発等の取組みを積極的に支援します。

- ・iPhone塾の開催【4,087万円の内数】
- ・モバイル・カフェの開催【4,087万円の内数】
- ・iPhoneアプリ開発者への支援【4,087万円の内数】
- ・iPhoneアプリを活用した観光連携イベント等の開催【4,087万円の内数】

成長分野をターゲットとしたモノづくり支援

新エネルギーや航空機部材産業等の成長分野の企業誘致を積極的に進めるとともに、これらの産業を担う人材育成や取引先の拡大に取り組みます。

- ・成長産業等の集積に向けた企業誘致の推進【9億8,244万円】
- ・国内大手企業と県内モノづくり企業との取引機会の拡大【270万円】
- ・富山県との連携による商談・取引機会の拡大【100万円】
- ・航空機産業を担う中核人材の育成【260万円】

生活と地域を守り、確かな未来へ

1 安全・安心

地域医療再生計画の推進

地域医療再生臨時特例交付金を最大限に利用してドクターヘリの導入や中核拠点病院の整備などを進めるとともに、医師、看護師の確保や県民の健康を守るため、地域医療の再生に取り組みます。

- ・ドクターヘリの導入【5億1,824万円】
- ・災害拠点病院等の耐震化整備【8億4,848万円】
- ・下呂温泉病院の再整備を促進【8,900万円】
- ・救急救命センターへの支援【5億4,087万円】
- ・小児救急医療の体制整備【1億5,003万円】
- ・周産期医療体制の充実【2億1,073万円】
- ・「医師共有・育成コンソーシアム」の創設【6,059万円】
- ・医学生に対する修学資金の貸付【1億7,184万円】
- ・女性医師、看護職員の就労支援【1,172万円】
- ・認定看護師の養成【1,500万円】
- ・外国人看護師候補者の支援【647万円】
- ・メディカルクラーク（医師事務作業補助者）の養成【6,021万円】
- ・生活習慣病に関する地域医療連携体制の構築【6,056万円】
- ・がん検診受診率の向上【1,140万円】
- ・新型インフルエンザ予防接種費用に対する助成【3億7,000万円】

多様な福祉サービスの充実

高齢者や障がい者が安心して暮らせる多様な福祉サービスを実現するため、介護人材の確保に取り組むとともに、特別養護老人ホームや障がい者福祉施設等の整備を進めます。

- ・高齢者のニーズに対応する特別養護老人ホーム等の整備促進【26億1,546万円】
- ・介護職員の処遇改善【25億7,228万円】
- ・「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの推進【5億7,900万円】〈再掲〉
- ・介護職員の産休・育休取得、研修等の受講支援【1億5,744万円】
- ・外国人介護福祉士候補者の支援【705万円】
- ・新たな在宅介護サービスの実施【4,100万円】
- ・障がい者福祉施設の整備を促進【1億210万円】
- ・障がい者の地域社会での自立を支援【2億1,953万円】
- ・重症心身障がい児（者）の通園に対する支援【6,540万円】
- ・インターネットを活用した授産製品の販売拡大【679万円】

岐阜県少子化対策基本計画の促進

仕事と家庭を両立し安心して子育てができるよう、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりや企業の子育て支援の取組み促進、保育所の整備をはじめとする保育サービスの充実などに取り組みます。

- ・「親子でお出かけ大作戦」事業の展開【1億5,500万円】
- ・地域の創意工夫による子育て支援活動の支援【2億5,647万円】
- ・子育て家庭応援キャンペーン（ぎふっこカード）の実施【110万円】

- ・子育て支援企業登録制度による企業の子育て支援の取組み促進【210万円】
- ・企業の子育て支援の取組みを促進するメールマガジンの発行【ゼロ予算】
- ・保育所の施設整備の支援【6億3,190万円】
- ・延長保育や休日保育など働く親のニーズに応える特別保育の実施【3億8,778万円】
- ・低年齢児が年度途中でも入所できる利用しやすい保育環境の整備【8,199万円】
- ・病児・病後児保育の充実を支援【3,455万円】
- ・放課後の子どもの居場所づくりの充実【4億4,079万円】
- ・子育て支援のための拠点施設の整備【1,323万円】
- ・子ども手当の支給【48億7,000万円】
- ・不妊治療の経済的負担を軽減【2億1,000万円】

防災体制の整備

防災ヘリの2機体制の確保や耐震化対策とともに、「自助」「共助」「公助」による災害時要援護者対策を進め、自然災害や危機事案等のあらゆる危機に対応できる防災力の強化を図ります。

- ・防災ヘリコプターの新規導入【13億5,300万円】
- ・災害時要援護者に重点を置いた「自助実践200万人運動」の展開【1,533万円】
- ・消防団や近隣住民など地域による災害時要援護者の支援【47万円】
- ・災害時要援護者の支援をメニューとした訓練等の実施【996万円】
- ・消防団員確保キャンペーンの展開【500万円】
- ・道路橋りょうの耐震対策の実施【6億8,200万円】
- ・住宅の耐震化支援【1億3,699万円】
- ・高等学校校舎の耐震化【27億6,500万円】
- ・ゲリラ豪雨に対応した自動アラームメール配信システムの構築【1,140万円】

2 環境

清流の再生

全国豊かな海づくり大会を契機とし、水環境保全の大切さを学び守る機会の提供や自然、清流を育む地域づくり、環境をテーマとした新たな旅の創出などに取り組みます。

- ・第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～の開催【1億4,600万円】
- ・「清流月間」の制定の検討【ゼロ予算】
- ・第30回全国豊かな海づくり大会記念特別企画展の開催【ゼロ予算】
- ・COP10を活用した本県の魅力の情報発信【381万円】
- ・自然環境保全ボランティアパトロール体制の構築【194万円】
- ・水環境の大切さを学ぶ機会の創出【218万円】
- ・森林環境教育の推進【540万円】
- ・魚つき保安林の指定【ゼロ予算】
- ・森・川・海ひだみの流域連携事業の推進【ゼロ予算】
- ・「ぎふウェルネス・ツーリズム」の創出【340万円】
- ・「ぎふ水土里（みどり）のプロジェクト」の展開【2億8,138万円】

「チャレンジぎふ25プロジェクト」による地球温暖化対策

「岐阜県地球温暖化防止基本条例」の理念に基づき、県民、事業者、行政などあらゆる主体が一体となり地球温暖化対策『チャレンジぎふ25プロジェクト』に取り組みます。

- （企業との協働による地球温暖化防止）
- ・「温室効果ガス排出削減計画」等の作成・提出制度の創設【ゼロ予算】
- ・「企業との協働による森林づくり」の推進【50万円】
- ・J-VER制度活用の推進【ゼロ予算】
- ・木質バイオマス等森林資源のエネルギー活用【1億8,370万円】
- ・「環境配慮型ものづくり産業支援」プロジェクトの実施【853万円】<再掲>
- ・PCBに汚染された電気機器の早期処分に取り組む企業への助成【1,500万円】

(環境を守る県民運動の展開)

- ・「岐阜県地球温暖化対策実行計画」の策定【775万円】
- ・「チャレンジぎふ25推進連携会議(仮称)」の設置【ゼロ予算】
- ・「Changeマイライフ」の取組み推進【1,618万円】
- ・「ぎふエコサミット2010」の開催【ゼロ予算】
- ・エコドライブ講習会の開催【15万円】
- ・ごみ減量化の推進(ポストレジ袋の取組み)【96万円】
- ・地球環境ジュニア委員の委嘱等による地球温暖化防止教育の推進【26万円】

地球にやさしい次世代エネルギーの促進

環境にやさしい太陽光発電、燃料電池、電気自動車の急速充電器など次世代エネルギーインフラの普及を図るプロジェクトや県内企業が行う次世代エネルギー、環境関連の事業化を支援するなどグリーンビジネスの創出を推進します。

- ・「次世代エネルギーモデルハウス」の設置【2,500万円】
- ・次世代エネルギー施設を活用したモデルツアーの企画実施【1,100万円】
- ・道の駅等における急速充電インフラの導入助成【200万円】
- ・クリーンエネルギー活用インフラの導入調査等の実施【2億3,000万円】<3補>
- ・グリーンビジネスの創出支援【1,500万円】
- ・産学官連携のための新エネルギー推進協議会の運営【200万円】

3 地域の魅力づくりと観光・交流の促進

海づくり大会・ぎふ清流国体を通じた「清流の国」づくり

全国豊かな海づくり大会やぎふ清流国体・ぎふ清流大会に向けた取組みを通じて「清流の国」づくりを進めます。

- ・第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～の開催【1億4,600万円】<再掲>
- ・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会カウントダウンイベント「ミナモ・ホップ!・ステップ・ジャンプ・フェスタ2010」の開催【408万円】
- ・国体関連施設の改修【23億9,241万円】
- ・国体開催に必要な競技施設整備を実施する市町を支援【6億7,692万円】
- ・ぎふ清流大会で使用する競技会場の整備【450万円】
- ・「ぎふ清流国体」に向けた競技力の向上と生涯スポーツの振興【5億3,300万円】
- ・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を支えるボランティアの養成【770万円】
- ・ぎふ清流国体に向けた新しい農産物の開発【1,170万円】

地域づくりと観光・交流の促進

地域が持つ魅力や固有の資源を活かし、観光振興や県産品の販売促進、農林業など地域の活力を生み出す産業の振興に取り組みます。また、過疎地域など地域の課題に対し知恵を出し合い、積極的にまちづくりを支援します。

(国内誘客と県産品販売促進)

- ・飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの展開による国内誘客・物産販売の促進【1億289万円】
- ・飛騨・美濃じまんメディア戦略の展開【440万円】
- ・「岐阜の宝もの」のブラッシュアップ支援【4,900万円】
- ・「ぎふウェルネス・ツーリズム」の創出【340万円】<再掲>
- ・全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会の開催【500万円】
- ・飛騨の伝統民家等を活用した観光・誘客ビジネスの創出【2,600万円】
- ・飛騨牛、果宝柿の生産拡大と霜降り豚肉、ぼろたんなどオリジナル農産物の生産体制の整備【2,743万円】
- ・地域の特徴を活かしたじまん農産物の新たな産地づくり【730万円】
- ・岐阜県農業フェスティバルの開催【1,000万円】
- ・大都市圏における県産農産物の販路拡大の促進【650万円】
- ・ぎふのエコ農産物等産地消運動の推進【6,940万円】

(海外誘客と県産品販路拡大)

- ・APEC中小企業大臣会合を活用したPR【2,100万円】<再掲>

- ・ C O P 1 0 を活用した本県の魅力の情報発信【381万円】 <再掲>
- ・ 上海万博を活用した販路開拓、観光誘客の促進【3,000万円】
- ・ 海外見本市への参加やバイヤーとのマッチングなど、プロモーション活動等の推進【2,275万円】 <再掲>
- ・ 県産農産物等の海外輸出の拡大【520万円】

(まちづくり支援)

- ・ 地域の魅力向上(まちづくり)に対する支援【500万円】
- ・ 地域資源を活用した移住・定住の推進【400万円】
- ・ 過疎地域の元気づくりへの支援【3,705万円】
- ・ 新しいにぎわい創出空間「EKI-Site 43 Gifu」の運営【6,197万円】 <再掲>
- ・ アクティブGにおける県産品等セレクトショップの開設【4,372万円】 <再掲>
- ・ 飛騨高山における観光・物産の誘客販売拠点の運営【4,126万円】 <再掲>
- ・ 多治見駅前における美濃焼を活用したにぎわい拠点の開設【1,500万円】 <再掲>

(農業の振興)

- ・ 戸別所得補償制度への円滑な移行【110万円】
- ・ 就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修の実施【1,055万円】 <再掲>
- ・ 農業担い手の経営発展に必要な機械施設等への助成【2億6,000万円】
- ・ 農地や中古農業施設・機械等の情報を就農希望者へ一元提供【250万円】
- ・ 優良農地の確保(担い手の育成を支える農地整備)【3億3,921万円】
- ・ 農業経営の発展に向けたモデル的な農業経営を実証【5,938万円】
- ・ 飛騨牛、果宝柿の生産拡大と霜降り豚肉、ぼろたんなどオリジナル農産物の生産体制の整備【2,743万円】 <再掲>
- ・ 地域の特徴を活かしたじまん農産物の新たな産地づくり【730万円】 <再掲>
- ・ ぎふ清流国体に向けた新しい農産物の開発【1,170万円】 <再掲>
- ・ 岐阜県農業フェスティバルの開催【1,000万円】 <再掲>
- ・ 大都市圏における県産農産物の販路拡大の促進【650万円】 <再掲>
- ・ ぎふのエコ農産物等産地消運動の推進【6,940万円】 <再掲>
- ・ 「新ハツシモを食べよう！」キャンペーンの展開【1,325万円】
- ・ 岐阜県産米粉の需要拡大【1,376万円】
- ・ 豊かできれいな水の確保(農業水利施設の整備)【13億1,924万円】
- ・ 中山間地域の農業・農村活性化の推進(農村地域の総合整備)【40億620万円】
- ・ 災害に強い農村づくりの推進(農地防災施設の整備)【12億6,912万円】

(林業の振興)

- ・ 健全で豊かな森林づくりのための間伐を重点支援【22億9,518万円】
- ・ 森林の集約化や森林境界の明確化などの活動を重点支援【1億8,605万円】
- ・ 間伐材搬出促進のための作業道整備の重点支援【8億1,411万円】
- ・ 合板工場等への県産材の安定供給体制の構築【2億611万円】
- ・ 林業の担い手対策の推進【3,002万円】 <再掲>
- ・ 林建協働による森林づくりの推進【1億139万円】 <再掲>
- ・ 県産材の需要拡大の推進【10億1,506万円】
- ・ 木質バイオマス等森林資源のエネルギー活用【1億8,370万円】 <再掲>
- ・ 岐阜県産木材のブランド力の向上【6,030万円】
- ・ 「企業との協働による森林づくり」の推進【50万円】 <再掲>
- ・ J - V E R 制度活用の推進【ゼロ予算】 <再掲>
- ・ 森林環境教育の推進【540万円】 <再掲>

ふるさとの文化の継承・創造と人づくり

活力を生み出す源となる心の豊かさ、将来にわたり地域に貢献できる人材を育てるため、文化の継承や新たな文化の創造、幼児期からの充実した教育の推進などに取り組む。また、産業、医療、福祉など様々な分野における人づくりを進めます。

(文化の継承・創造)

- ・ 岐阜県民文化祭の開催【1,710万円】

- ・優れた文化芸術活動に対する表彰の実施【722万円】
- ・県美術館の機能強化【2,568万円】
- ・県美術館における多彩なテーマの企画展の開催【3,751万円】
- ・県内の幼児・児童・生徒等公募作品の移動展の開催【318万円】
- ・東濃地方の地歌舞伎の振興（ぎふの宝もの認定）【2,568万円】

（将来を担う人づくり）

- ・幼児期における教育の充実【350万円】
- ・基礎学力の定着が十分でない児童生徒への支援【295万円】
- ・就学前から高等学校卒業後まで一貫した特別支援教育の推進【2,040万円】
- ・特別支援学校の整備促進【13億824万円】
- ・高校生の授業料負担を軽減【17億9,884万円】
- ・医学生に対する修学資金の貸付【1億7,184万円】＜再掲＞
- ・認定看護師の養成【1,500万円】＜再掲＞
- ・外国人看護師候補者の支援【647万円】＜再掲＞
- ・「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの推進【5億7,900万円】＜再掲＞
- ・外国人介護福祉士候補者の支援【705万円】＜再掲＞
- ・航空機産業を担う中核人材の育成【260万円】＜再掲＞

重点的な県土整備の推進

社会基盤整備全体への投資が減少する中でも、箇所の選択と資金の集中により、県民生活の安全・安心に欠かさない事業や東海環状自動車道西回り区間の整備など、地域の活力や生活を支える基盤整備については引き続き重点的に推進します。

- ・東海環状自動車道西回り区間の整備促進【40億8,334万円】
- ・活力ある県土づくりの基礎となる幹線道路網の整備【132億9,548万円】
- ・地域の安全・安心を支える生活道路の整備【42億9,539万円】
- ・丹生川ダムの事業推進【26億8,000万円】
- ・河川改修事業等の推進【41億5,009万円】
- ・総合的な土砂災害対策の推進【40億40万円】
- ・砂防と治山が連携した「里山砂防」の実施【15億6,600万円】
- ・落石及び崩壊対策の実施【9億1,610万円】
- ・道路橋りょうの耐震対策の実施【6億8,200万円】＜再掲＞
- ・予防保全的な維持管理の実施【23億6,890万円】
- ・東海環状自動車道西回り沿線の地域づくりに向けた車座討論会等の開催【50万円】
- ・リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【225万円】

2 平成21年度予算の補正の状況

平成21年度下期における予算補正の状況は資料1のとおりですが、その内容について説明します。

9月定例県議会

9月補正予算は、景気低迷の影響による法人関係税20億円の減額、昨年度中間申告納付にかかる還付金25億円の増額により実質的に県税収入が45億円減少するという大変厳しい財政環境の中にあつて、県民の皆様への安全・安心な暮らしに関わる災害対策、地域医療対策の推進など緊急性の高い諸課題に対応するため、120億円を計上しました。主な内容は以下のとおりです。

まず、災害対策として、先の梅雨前線豪雨に伴い被害を受けた公共土木施設、農地・農業用施設及び林道について早期の復旧を図っていくこととしました。

また、8月に駿河湾を震源とする地震が発生し、建築物耐震化の重要性が再認識されたことを踏まえ、県木造住宅耐震相談士による戸別訪問をモデル的に実施し、地震防災対策を推進することとしました。

次に、地域医療の確保に向けては、災害拠点病院等県内三医療機関が計画している耐震化整備を支援するため、国補正予算を活用し「医療施設耐震化臨時特例基金」を設置することとしました。また、産科医等の処遇改善のための手当支給を行う医療機関を支援することにより産科医療体制の確保につなげていくこととしました。

生活者支援の一環としては、本年10月より生活福祉資金貸付事業が拡充されることに伴い、所要の貸付原資等を県社会福祉協議会に助成することとしました。

また、「地域グリーンニューディール基金」を活用し、県民ふれあい会館、県図書館、森林文化アカデミー等の県立施設について太陽光発電パネルの設置、遮熱塗装などの省エネ改修を実施するとともに、県内9市町の取組みを支援し、一体となって地球温暖化対策を進めていくこととしました。

さらに、県民の皆様からの強いご要望を踏まえ、県美術館の機能強化に向け県民ギャラリーの改修等に着手します。

以上のほか、来年度以降の財源確保を図る観点から平成20年度決算剰余金見込み額のうち36億円を財政調整基金に積み立てることとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	600,000
	事 業 税	1,400,000
地方特例交付金	地方特例交付金	38,585
	特別交付金	29,481
地方交付税	地方交付税	874,791
分担金及び負担金	負 担 金	457,839
使用料及び手数料	証 紙 収 入	2,063
国庫支出金	国庫負担金	2,506,824
	国庫補助金	1,114,181
	委託金	53,498

財 産 収 入	財産運用収入	10,342
	財産売払収入	1,205
寄 附 金	寄 附 金	6,800
繰 入 金	基金繰入金	557,170
繰 越 金	繰 越 金	3,614,647
諸 収 入	受託事業収入	99,783
	雑 収 入	262,684
県 債	県 債	6,203,700
合 計		11,977,015

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	2,609
総 務 費	総 務 管 理 費	3,581,526
	企 画 開 発 費	84,372
	徴 税 費	2,560,536
	防 災 費	353
	統 計 調 査 費	30,037
民 生 費	社 会 福 祉 費	717,214
	生 活 保 護 費	57
	児 童 福 祉 費	2,750
	女 性 保 護 費	687
	国 民 健 康 保 険 費	74,434
衛 生 費	医 務 費	1,058,764
	保 健 所 費	0
	公 衆 衛 生 費	2,052
	保 健 予 防 費	15,289
	環 境 管 理 費	191,193
労 働 費	労 政 費	10,193
	職 業 訓 練 費	341
農 林 水 産 業 費	農 業 費	7,128
	畜 産 業 費	7,321
	水 産 業 費	1,810
	農 地 費	414,062
	林 業 費	169,672

商 工 費	商 工 費	314,395
	観 光 費	362
土 木 費	土 木 管 理 費	2,895
	道 路 橋 りょう 費	284,402
	河 川 費	168,799
	砂 防 費	873,497
	都 市 計 画 費	115,428
	住 宅 費	2,036
警 察 費	警 察 管 理 費	17,377
	警 察 活 動 費	5,779
教 育 費	教 育 総 務 費	124,899
	高 等 学 校 費	99,228
	大 学 費	1,847
	特 別 支 援 教 育 費	4,985
	社 会 教 育 費	203,058
	保 健 体 育 費	10,939
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	172,000
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,202,588
	災 害 関 連 事 業 費	35,466
諸 支 出 金	繰 出 金	47
	利 子 割 精 算 金	3,000
合 計		11,977,015

1 2 月 定 例 県 議 会

12月補正予算は、新型インフルエンザ対策、中小企業金融支援対策など当面する緊急課題を中心に、32億円を計上しました。

具体的には、まず、新型インフルエンザ対策として低所得者にかかるワクチン接種費用の負担を軽減するため、市町村に対して助成を行うこととしました。また、中小企業の資金繰りが依然として厳しい状況にあることから、この年末及び年度末の資金需要を見据え、県制度融資貸付金の新規融資枠を拡大するとともに、経済変動対策資金における融資限度額の拡充などを行うこととしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	900,030
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	1,874,900
	受 託 事 業 収 入	64,000
	雑 収 入	366,667
合 計		3,205,597

歳 出

科	目	補 正 額
総 務 費	総 務 管 理 費	24,146
	企 画 開 発 費	126,350
	防 災 費	90,768
民 生 費	社 会 福 祉 費	15,700
	児 童 福 祉 費	0
衛 生 費	医 務 費	1,400
	公 衆 衛 生 費	800
	保 健 予 防 費	1,100,000
	環 境 管 理 費	4,603
労 働 費	労 政 費	0
	職 業 訓 練 費	2,034
農 林 水 産 業 費	農 業 費	4,112
	畜 産 業 費	778
	農 地 費	3,236
	林 業 費	0

商 工 費	商 工 費	1,950,290
土 木 費	道 路 橋 り ょう 費	0
	河 川 費	0
	砂 防 費	541
警 察 費	都 市 計 画 費	63,823
	警 察 管 理 費	52,009
教 育 費	警 察 活 動 費	11,906
	教 育 総 務 費	7,942
	高 等 学 校 費	8,383
	大 学 費	185
	特 別 支 援 教 育 費	10,000
	社 会 教 育 費	1,748
災 害 復 旧 費	保 健 体 育 費	467
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	0
合 計		3,205,597

3 月 定 例 県 議 会

3月補正予算は、昨年9月の補正予算に引き続き景気低迷により県税収入を28億円減額する一方で、「地域医療再生臨時特例基金」の創設、国第二次補正予算による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の拡充に加え、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用した県有施設の改修や修繕などインフラ整備のための事業を計上しました。また、行財政改革アクションプランに示した「歳入確保対策」の一環として、県営住宅償却充当準備基金廃止後の資金や財産売払収入を原資に、財政調整基金への積み立てを行うこととしました。その一方で、国第一次補正予算が大幅に減額されたことに伴い、補正予算の規模は、258億円の減額となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	1,860,000
	事 業 税	1,700,000
	地 方 消 費 税	400,000
	不 動 産 取 得 税	900,000
	自 動 車 取 得 税	1,500,000
	軽 油 引 取 税	140,000
	旧 法 に よ る 税	20,000
地方消費税清算金	地方消費税清算金	2,085,000
地 方 譲 与 税	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	1,854,000
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	121,000
	石 油 ガ ス 譲 与 税	26,000
	地 方 道 路 譲 与 税	283,000
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	31,757
	負 担 金	505,476

国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	2,320,647
	国 庫 補 助 金	7,052,476
	委 託 金	419,587
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	213,805
	財 産 売 払 収 入	1,562,444
寄 附 金	寄 附 金	11,900
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	301,501
	基 金 繰 入 金	5,601,199
諸 収 入	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 等	14,048
	県 預 金 利 子	67,270
	貸 付 金 元 利 収 入	972,648
	受 託 事 業 収 入	619,595

使用料及び手数料	使用料	76,627
	手数料	12,087
	証紙収入	227,292

	収益事業収入	400,000
	利子割精算金収入	9,141
	雑収入	15,192,038
県債	県債	22,755,700
合	計	25,807,016

歳 出

科	目	補正額
議会費	議会費	84,411
総務費	総務管理費	15,030,192
	企画開発費	17,705,957
	徴税費	118,013
	市町村振興費	418,753
	選挙費	132,410
	防災費	48,535
	統計調査費	19,359
	人事委員会費 監査委員費	4,201 31,609
民生費	社会福祉費	4,035,961
	生活保護費	86,624
	児童福祉費	17,854
	女性保護費	3,414
	国民健康保険費	210,836
衛生費	医務費	6,318,405
	保健所費	9,251
	公衆衛生費	19,273
	保健予防費	551,031
	薬務水道費 環境管理費	16,150 546,807
労働費	労政費	5,413,349
	職業訓練費	77,266
	労働委員会費	10,019
農林水産業費	農業費	404,495
	畜産業費	100,844
	水産業費	17,707
	農林地業費	1,224,683 2,220,305
商工費	商工費	980,765
	観光費	60,987

土木費	土木管理費	165,681
	道路橋りょう費	19,727,786
	河川費	344,317
	砂防費	731,048
	都市計画費 住宅費	274,114 102,728
警察費	警察管理費	190,617
	警察活動費	117,057
教育費	教育総務費	770,621
	小学校費	388,435
	中学校費	524,897
	高等学校費	115,442
	大 学 費	42,794
	特別支援教育費	271,292
	社会教育費	143,504
	保健体育費	373,194
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	31,266
	土木施設 災害復旧費	2,639,629
	災害関連事業費	0
	公債費	808,333
諸支出金	繰出金	175,882
	地方消費税清算金	2,992,000
	利子割交付金	13,000
	配当割交付金	48,000
	株式等譲渡所得割 交付金	15,000
	地方消費税交付金	1,216,000
	ゴルフ場利用税 交付金	37,000
	特別地方消費税 交付金	260
	自動車所得税 交付金	1,069,200
	利子割精算金	457
	合	計

3月31日専決

3月31日専決予算は、地方交付税及び県債等の確定のほか、国補正に伴う交付金を整理するため所要の補正を行ったものです。

この結果、平成21年度一般会計最終予算額は8,544億5,345万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは、当初予算額7,597億8,000万円に対し12.5%、946億7,345万円の増、平成20年度決算額7,661億7,843万円に対しては11.5%、882億7,502万円の増となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地 方 譲 与 税	地方法人特別譲与税	341,915
	地方揮発油譲与税	217,367
	石油ガス譲与税	7,330
	地方道路譲与税	145
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	177,682

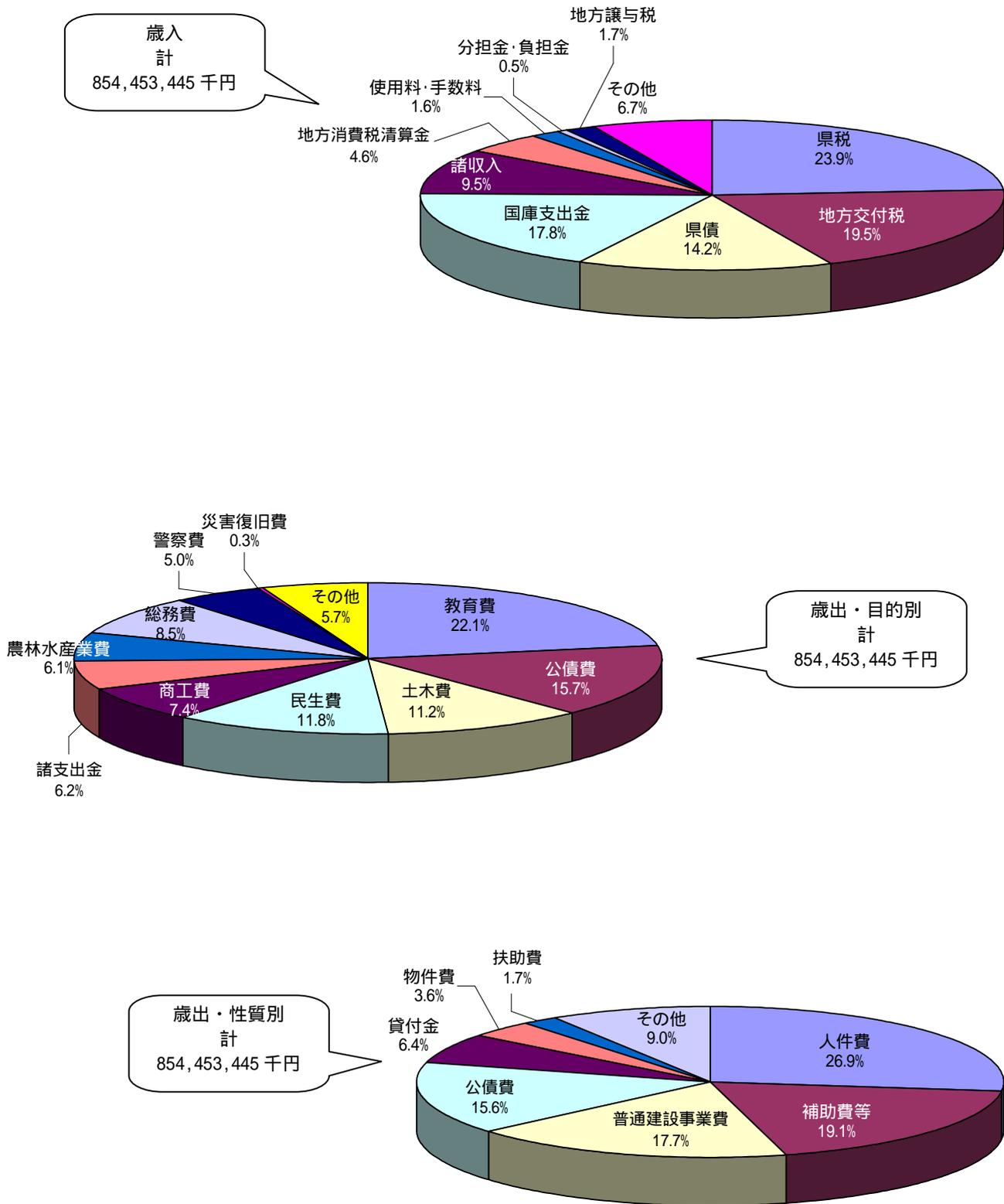
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	2,804,330
諸 収 入	雑 入	309
県 債	県 債	327,000
合 計		3,221,460

歳 出

科	目	補 正 額
総 務 費	総務管理費	25,164
	企画開発費	2,541,923
	徴税費	610
	防災費	11,104
民 生 費	社会福祉費	48,871
	児童福祉費	2,592
衛 生 費	医 務 費	1,172,415
	公衆衛生費	340
	保健予防費	18,821
労 働 費	労 政 費	4,109
	職業訓練費	44
農 林 水 産 業 費	農 業 費	5,712
	畜 産 業 費	5,130
	水 産 業 費	75
	農 地 費	0
	林 業 費	10,000

商 工 費	商 観 工 費	90,130
	光 費	3,179
土 木 費	道路橋りょう費	0
	河川費	0
	砂防費	0
	都市計画費	12
警 察 費	警察管理費	25,375
	警察活動費	27
教 育 費	教育総務費	921
	高等学校費	187,679
	特別支援教育費	19,449
	社会教育費	24,953
	保健体育費	8,581
合 計		3,221,460

第 5 図 平成22年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成21年度予算の執行状況

平成21年度一般会計の平成22年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額7,602億9,066万円となり、予算規模額8,821億6,359万円に対し、86.2%(前年同期86.6%)となり、前年度を0.4ポイント下回っています。また歳出では、支出済額7,561億9,637万円です予算規模額に対し、85.7%(前年同期86.1%)となり、前年度を0.4ポイント下回っています。

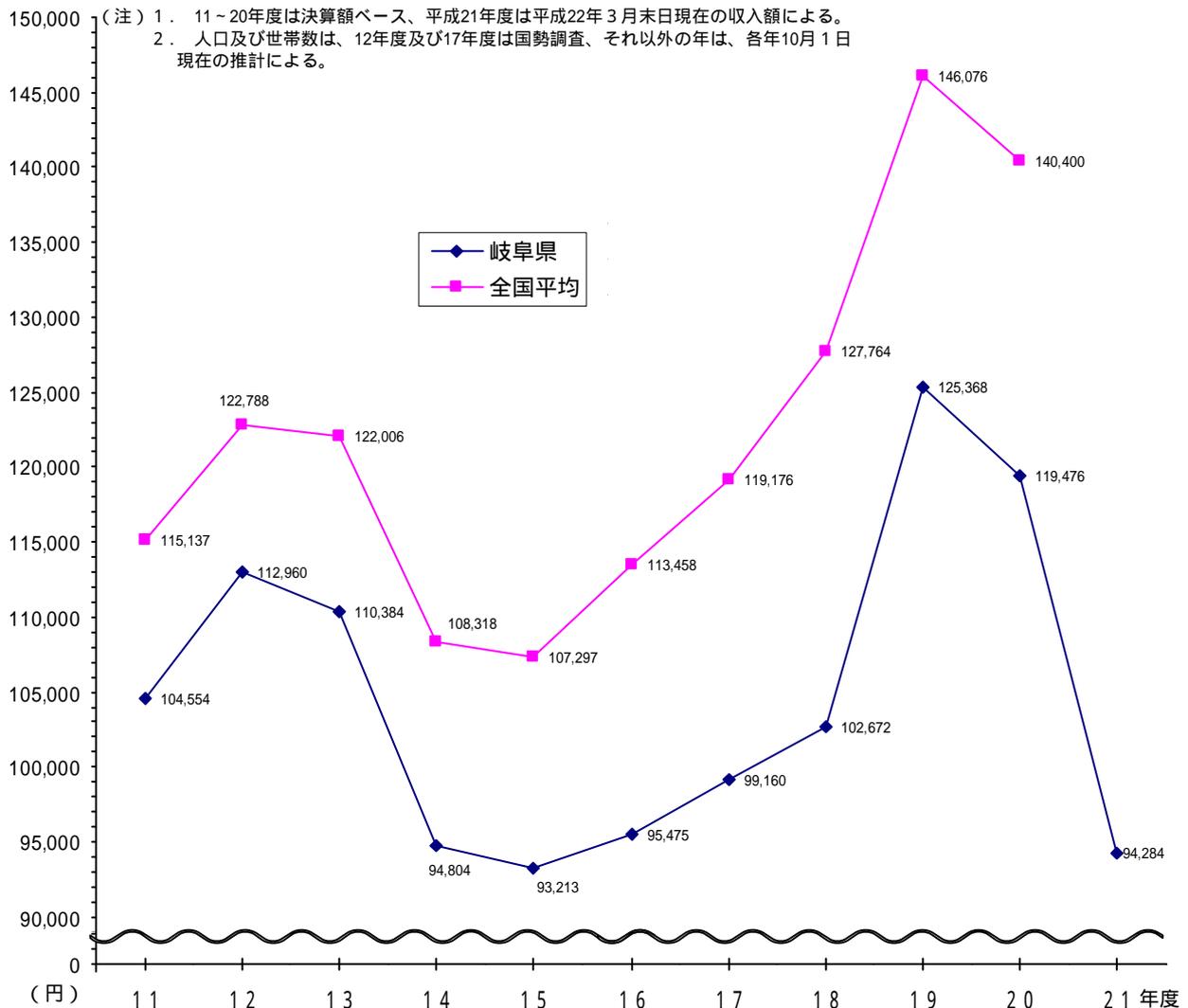
4 県民負担の状況

平成21年度当初の県税収入予算は、20年度最終予算規模を403億円下回る2,090億円を計上しましたが、9月補正で20億円、3月補正で28億円をそれぞれ減額し、最終予算額は2,042億円となりました。

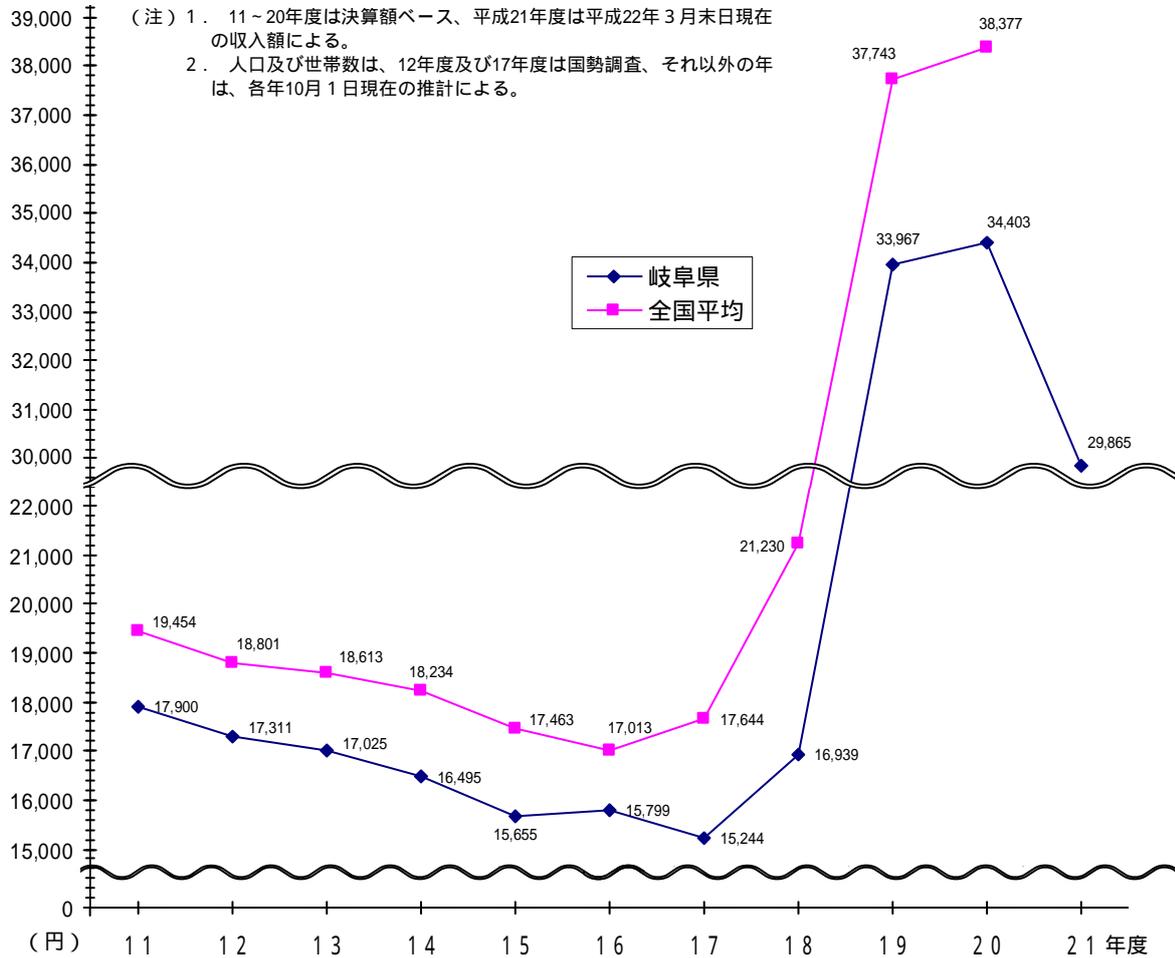
平成22年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり1,967億3,142万円となり、前年同期に対し425億4,840万円、17.8%の減収となっています。

県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額(資料3～3)をみますと、平成21年度は平成22年3月31日現在で29,865円(前年同期30,983円)になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

第6図-1 県民一人当たり負担額(県税総額)の推移



第6図 - 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

県 有 財 産

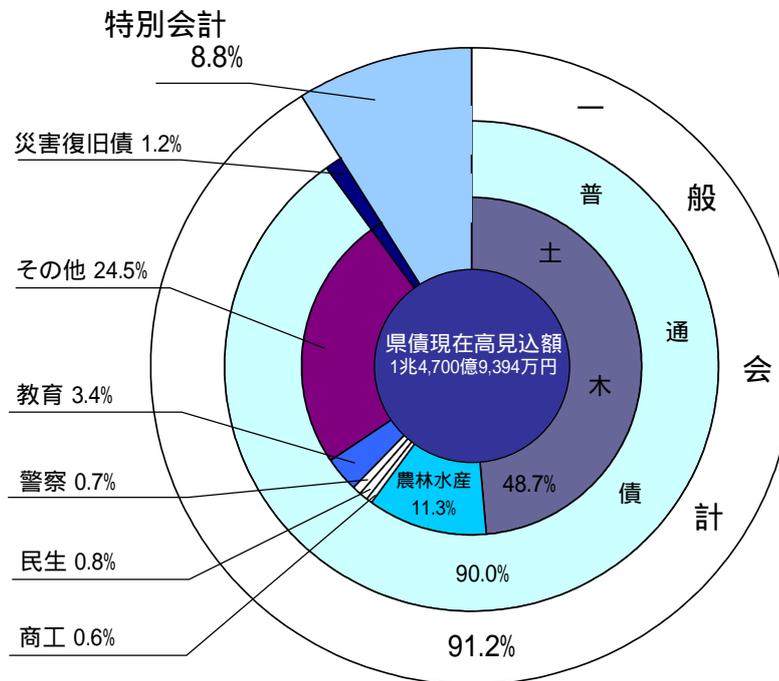
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化の進展による増、建物については高等学校校舎などの取り壊しにより減となっています。

県債及び一時借入金

平成22年3月31日現在の県債の現在高見込額は、資料4～2のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆4,700億9,394万円となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第 7 図 会 計 ・ 使 途 別 県 債 現 在 高 見 込 額 (平 成 22 年 3 月 31 日 現 在)



6 各種財政指標

【基礎数値】

財 政 規 模	7,488億円 (全国第20位)
県 民 一 人 当 た り	358千円 (全国第33位 低い方から15位)

住 民 基 本 台 帳 人 口	2,089千人 (全国第17位)
-----------------	------------------

面 積	10,621km ² (全国第7位)
県 民 一 人 当 た り	5km ² (全国第18位)

【経常経費】

経 常 収 支 比 率	99.1% (全国第44位 低い方から4位)
-------------	------------------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70～80% 全国平均95.3%)

人 件 費	242,817百万円 (全国第18位)
県 民 一 人 当 た り	116千円 (全国第37位 低い方から11位)

一 般 行 政 部 門 職 員 数	人口10万人当たり (H20.4.1現在) 216.9人 (全国第34位 低い方から14位)
-------------------	---

県 債 発 行 残 高	1,396,121百万円 (全国第19位)
県 民 一 人 当 た り	668千円 (全国第20位 低い方から28位)

公 債 費	131,990百万円 (全国第16位)
県 民 一 人 当 た り	63千円 (全国第24位 低い方から24位)

県の借金 (県債発行) の返済に要する経費

起 債 制 限 比 率	14.8% (全国第43位 全国平均11.6%)
-------------	--------------------------

県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入 (一般財源) に占める公債費の割合で、国から財源の手当 (交付税) のある分を差し引いた指標 (15%が警戒ラインとされている。)

実 質 公 債 費 比 率	17.6% (全国第43位 全国平均13.9%)
---------------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費 (公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など) のうち、国からの財源の手当 (地方交付税) のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入 (一般財源) の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。)

【投資的経費】（普通建設事業費）

投 資 的 経 費	130,370百万円(全国第20位)
県 民 一 人 当 た り	62千円(全国第27位)

歳 出 総 額 に 占 め る 普 通 建 設 事 業 費 の 割 合		17.4%(全国第23位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	7.5%(全国第25位)
	うち、同 県単独事業費の割合	6.5%(全国第20位)

【基金残高】

基 金 残 高	73,527百万円(全国第19位)
県 民 一 人 当 た り	35千円(全国第21位)

（注）指標で特記したもの以外は、現時点で全国比較が可能な最新の数値（平成20年度普通会計決算ベース）。

計 数 関 係 資 料

1 平成 21 年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	9 月定例県議会	12 月定例県議会
県 税	209,000,000	2,000,000	
地 方 消 費 税 清 算 金	37,048,000		
地 方 譲 与 税	15,982,000		
地 方 特 例 交 付 金	2,509,000	68,066	
地 方 交 付 税	167,100,000	874,791	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	839,000		
分 担 金 及 び 負 担 金	4,097,987	457,839	
使 用 料 及 び 手 数 料	14,100,883	2,063	
国 庫 支 出 金	154,023,592	3,567,507	900,030
財 産 収 入	1,848,620	11,547	
寄 附 金	5,293,438	6,800	
繰 上 入 金	43,681,402	557,170	
繰 越 金	3,030,873	3,614,647	
諸 収 入	65,249,594	362,467	2,305,567
県 債	138,052,000	6,203,700	
合 計	861,856,389	11,977,015	3,205,597

(歳 出)

科 目	上期末予算額	9 月定例県議会	12 月定例県議会
議 会 費	1,216,989	2,609	
総 務 費	67,077,225	6,196,750	192,972
民 生 費	104,137,469	644,900	15,700
衛 生 費	19,650,539	1,263,194	1,095,997
労 働 費	14,386,040	10,534	2,034
農 林 水 産 業 費	55,484,450	582,117	6,570
商 工 費	62,549,506	314,757	1,950,290
土 木 費	115,890,261	299,937	63,282
警 察 費	43,003,147	11,598	63,915
教 育 費	191,695,736	38,840	8,725
災 害 復 旧 費	1,761,299	3,339,122	
公 債 費	135,159,456		
諸 支 出 金	49,544,272	3,047	
予 備 費	300,000		
合 計	861,856,389	11,977,015	3,205,597

(単位：千円 印は減を示す)

3月定例県議会	3月31日専決	合 計	
		予 算 額	構 成 比
			%
2,800,000		204,200,000	23.9
2,085,000		39,133,000	4.6
1,718,000	566,757	14,830,757	1.7
		2,577,066	0.3
	177,682	166,402,891	19.5
		839,000	0.1
537,233		4,018,593	0.5
316,006		13,786,940	1.6
8,953,536	2,804,330	152,341,923	17.8
1,348,639		3,208,806	0.4
11,900		5,312,138	0.6
5,299,698		38,938,874	4.5
		6,645,520	0.8
13,127,618	309	81,044,937	9.5
22,755,700	327,000	121,173,000	14.2
25,807,016	3,221,460	854,453,445	100.0

3月定例県議会	3月31日専決	合 計	
		予 算 額	構 成 比
			%
84,411		1,135,187	0.1
3,448,645	2,505,045	72,523,347	8.5
3,759,769	51,463	100,955,437	11.8
5,175,893	1,153,254	28,338,877	3.3
5,326,064	4,153	19,716,451	2.3
3,932,620	20,917	52,106,460	6.1
919,778	93,309	63,171,952	7.4
21,014,312	12	95,239,156	11.2
307,674	25,402	42,594,558	5.0
2,343,171	241,583	189,063,417	22.1
2,670,895		2,429,526	0.3
808,333		134,351,123	15.7
2,980,635		52,527,954	6.2
		300,000	0.0
25,807,016	3,221,460	854,453,445	100.0

特 別 会 計

(単 位 : 千 円 印 は 減 を 示 す)

会 計 名	上 期 末 予 算 額	9 月 定 例 県 議 会	12 月 定 例 県 議 会	3 月 定 例 県 議 会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公 債 管 理	146,467,595	-	-	440,485	146,027,110	91.8
乗 用 自 動 車 管 理	93,785	-	-	21,191	72,594	0.0
用 度 事 業	462,049	-	-	93,314	368,735	0.2
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	3,259,626	-	-	216,877	3,042,749	1.9
災 害 救 助 基 金	9,276	-	-	2,991	6,285	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	263,338	-	-	-	263,338	0.2
農 業 改 良 資 金 貸 付	259,886	-	-	21,410	238,476	0.1
林 業 改 善 資 金 貸 付	219,219	-	-	398	218,821	0.1
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	2,107,941	-	-	579,642	1,528,299	1.0
県 営 住 宅	1,166,215	-	-	47,026	1,119,189	0.7
流 域 下 水 道	6,004,476	539,876	-	198,228	6,346,124	4.0
合 計	160,313,406	539,876	0	1,621,562	159,231,720	100.0

2 平成 21 年度 予算の執行状況

一 般 会 計

(歳 入)

平成 22 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 千 円 印 は 減 を 示 す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B) (A)	前年同期 収入済額 (C)	対前年比	
		上半期	下半期	計(B)			(B) (A)	(C) (B)
県 税	204,200,000	117,413,856	79,317,567	196,731,423	96.3	239,279,824	42,548,401	
地方消費税清算金	39,133,000	23,773,175	15,357,197	39,130,372	100.0	37,608,778	1,521,594	
地方譲与税	14,830,757	1,531,068	13,299,689	14,830,757	100.0	2,850,443	11,980,314	
地方特例交付金	2,577,066	2,577,066	0	2,577,066	100.0	4,050,320	1,473,254	
地方交付税	166,402,891	122,810,416	43,592,475	166,402,891	100.0	160,861,754	5,541,137	
交通安全対策特別交付金	839,000	434,854	371,115	805,969	96.1	803,319	2,650	
分担金及び負担金	4,101,745	483,221	1,491,997	1,975,218	48.2	2,512,209	536,991	
使用料及び手数料	13,786,940	7,217,728	6,566,985	13,784,713	100.0	13,486,654	298,059	
国庫支出金	166,295,453	26,197,516	112,021,725	138,219,241	83.1	88,486,203	49,733,038	
財産収入	3,208,806	979,223	2,111,485	3,090,708	96.3	1,845,017	1,245,691	
寄附金	5,312,138	5,422	41,424	46,846	0.9	26,043	20,803	
繰入金	38,938,874	3,711,040	32,992,475	36,703,515	94.3	29,736,276	6,967,239	
繰越金	8,251,653	8,251,653	0	8,251,653	100.0	8,090,712	160,941	
諸収入	81,072,262	6,118,438	68,384,554	74,502,992	91.9	53,863,691	20,639,301	
県債	133,213,000	7,005,900	56,231,400	63,237,300	47.5	53,205,700	10,031,600	
合 計	882,163,585	328,510,576	431,780,088	760,290,664	86.2	696,706,943	63,583,721	

(歳 出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)		(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計(B)	(A)	(B)	本年度	前年同期
議 会 費	1,135,187	558,641	547,520	1,106,161	29,026		%	%
総 務 費	72,862,124	22,624,379	37,165,463	59,789,842	13,072,282		82.1	74.7
民 生 費	101,072,509	28,178,147	61,961,001	90,139,148	10,933,361		89.2	88.5
衛 生 費	28,397,171	7,553,301	17,685,680	25,238,981	3,158,190		88.9	88.1
労 働 費	19,716,451	7,572,268	8,242,843	15,815,111	3,901,340		80.2	96.1
農 林 水 産 業 費	60,710,306	14,153,658	25,287,115	39,440,773	21,269,533		65.0	70.2
商 工 費	63,171,952	42,824,951	15,230,815	58,055,766	5,116,186		91.9	95.1
土 木 費	110,893,947	18,919,755	55,832,828	74,752,583	36,141,364		67.4	65.5
警 察 費	42,595,992	18,223,826	18,749,999	36,973,825	5,622,167		86.8	86.1
教 育 費	190,114,912	83,880,599	81,530,816	165,411,415	24,703,497		87.0	88.5
災 害 復 旧 費	4,418,629	1,195,536	1,590,110	2,785,646	1,632,983		63.0	47.5
公 債 費	134,351,123	62,874,423	71,353,711	134,228,134	122,989		99.9	99.9
諸 支 出 金	52,527,954	28,637,112	23,821,873	52,458,985	68,969		99.9	100.6
予 備 費	195,328	0	0	0	195,328		0.0	0.0
合 計	882,163,585	337,196,596	418,999,774	756,196,370	125,967,215		85.7	86.1

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分 27,710,140 千円を含み、予備費充用後の額である。

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	146,027,110	99,464,484	46,558,883	146,023,367
乗 用 自 動 車 管 理	72,594	76,902	3,882	73,020
用 度 事 業	368,735	126,910	158,640	285,550
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	3,042,749	4,890,280	1,986,277	6,876,557
災 害 救 助 基 金	6,285	4,022	2,263	6,285
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	263,338	159,953	127,213	287,166
農 業 改 良 資 金 貸 付	238,476	269,631	64,651	334,282
林 業 改 善 資 金 貸 付	218,821	510,590	27,128	537,718
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地	1,528,299	332,179	1,196,121	1,528,300
県 営 住 宅	1,119,189	512,315	531,600	1,043,915
流 域 下 水 道	7,437,075	2,127,157	3,404,866	5,532,023
合 計	160,322,671	108,474,423	54,053,760	162,528,183

3 ~ 1 平成 21 年度 県 税 徴 収 状 況

平成 22 年 3 月 31 日 現 在 (単 位 : 千 円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合 (B) (C)		予 算 額 構 成 比
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	80,324,000	86,992,035	73,021,231	%	%	%
個 人 法 人 利 子 割 分 配 当 割 分 株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	69,929,000	76,087,440	62,315,912	83.9	85.9	39.33
事 業 税	7,068,000	7,645,468	7,446,103	81.9	83.3	34.25
個 人 法 人	2,413,000	2,299,763	2,299,852	97.4	98.4	3.46
地 方 消 費 税	643,000	662,048	662,048	100.0	100.0	1.18
讓 渡 割 貨 物 割	271,000	297,316	297,316	100.0	100.0	0.31
不 動 産 取 得 税	34,352,000	36,271,196	35,328,449	97.4	98.3	16.82
県 た ば こ 税	2,539,000	2,915,945	2,537,827	87.0	87.2	1.24
ゴ ル フ 場 利 用 税	31,813,000	33,355,251	32,790,622	98.3	98.9	15.58
自 動 車 税	23,897,000	24,572,829	24,572,829	100.0	100.0	11.70
鉦 区 税	23,675,000	24,311,388	24,311,388	100.0	100.0	11.59
自 動 車 取 得 税	222,000	261,441	261,441	100.0	100.0	0.11
軽 油 引 取 税	4,678,000	5,074,433	4,371,781	86.2	86.7	2.29
狩 猟 税	3,640,000	3,560,017	3,304,704	92.8	92.8	1.78
乗 鞍 環 境 保 全 税	2,083,000	2,129,326	2,108,526	99.0	99.5	1.02
旧 法 に よ る 税	34,725,000	36,211,009	34,757,501	96.0	95.6	17.01
特 別 地 方 消 費 税	22,900	28,458	25,205	88.6	87.8	0.01
自 動 車 取 得 税	4,677,000	4,758,185	4,567,396	96.0		2.30
軽 油 引 取 税	13,985,000	14,735,159	12,788,220	86.8		6.85
狩 猟 税	45,000	47,352	47,352	100.0	100.0	0.02
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	21,372	21,372	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	1,749,100	1,982,112	1,816,857	91.7	90.5	0.86
特 別 地 方 消 費 税	100	2,623	986	37.6	2.0	0.00
自 動 車 取 得 税	1,000	902	474	52.5	96.2	0.00
軽 油 引 取 税	1,748,000	1,978,587	1,815,397	91.8	88.1	0.86
合 計	204,200,000	216,383,483	196,731,423	90.9	92.5	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	99,472,834	46,550,533	146,023,367	100.0	100.0
100.6	85.7	33,895	35,669	69,564	95.8	95.6
77.4	82.6	142,832	153,500	296,332	80.4	85.3
226.0	158.1	562,818	1,538,212	2,101,030	69.1	72.9
100.0	96.0	0	6,285	6,285	100.0	96.0
109.0	107.0	118,653	111,815	230,468	87.5	83.6
140.2	136.7	10,210	49,075	59,285	24.9	11.6
245.7	261.6	87,078	3,176	90,254	41.2	22.9
100.0	100.0	327,138	1,198,977	1,526,115	99.9	99.7
93.3	90.8	578,139	490,620	1,068,759	95.5	92.5
74.4	69.4	1,774,715	3,538,478	5,313,193	71.4	81.1
101.4	100.1	103,108,312	53,676,340	156,784,652	97.8	96.8

3 ~ 2 県税総額の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	196,731,423	94,284	269,228	

(注) 1 県税総額は、50～20年度は決算額、平成21年度は平成22年3月末日現在の収入額による。

2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度及び17年度は国勢調査、それ以外の年は、各年10月1日現在の推計による。

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	62,315,912	29,865	

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成 22 年 3 月 31 日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	190,059,769.91 ^m	38,066,514.47 ^m	2,229,204.73 ^m
普 通 財 産	1,769,891.64	0.00	231,256.67
合 計	191,829,661.55	38,066,514.47	2,460,461.40

平成 22 年 3 月 31 日現在

有価証券・その他

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,579,922,250		12,369,640,652	15,949,562,902
財 政 調 整 基 金			15,991,899,378		15,991,899,378
県 債 管 理 基 金			10,149,919,659		10,149,919,659
県 有 施 設 整 備 基 金			1,605,455,804		1,605,455,804
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			155,141,537		155,141,537
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			442,034,637		442,034,637
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			627,320,506		627,320,506
災 害 救 助 基 金			1,084,609,394		1,084,609,394
研 究 開 発 推 進 基 金			10,127,640		10,127,640
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			111,494,052	899,124,000	1,010,618,052
土 地 開 発 基 金			3,021,448,303	6,202,421,697	9,223,870,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			3,377,197,496		3,377,197,496
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	県 債	10,500,000	1,273,040,028		1,283,540,028
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			5,073,646,488		5,073,646,488
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金			10,337,136		10,337,136
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			307,761,135		307,761,135
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			664,329,458		664,329,458
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			538,385,596		538,385,596
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			5,638,065,684		5,638,065,684
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			1,657,367,887		1,657,367,887
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			3,487,590,221		3,487,590,221
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			955,467,357		955,467,357

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
妊婦健康診査臨時特例基金			1,041,836,270		1,041,836,270
消費者行政活性化基金			440,291,536		440,291,536
子育て支援対策臨時特例基金			3,370,986,148		3,370,986,148
ふるさと雇用再生特別基金			2,531,114,557		2,531,114,557
緊急雇用創出事業臨時特例基金			11,348,767,090		11,348,767,090
介護職員処遇改善等臨時特例基金			7,305,615,580		7,305,615,580
介護基盤緊急整備等臨時特例基金			3,791,125,135		3,791,125,135
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金			531,169,306		531,169,306
森林整備加速化・林業再生基金			4,030,482,000		4,030,482,000
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金			245,442,618		245,442,618
地域自殺対策緊急強化基金			142,571,451		142,571,451
地域活性化・公共投資基金			2,600,000,000		2,600,000,000
地域グリーンニューディール基金			576,452,520		576,452,520
医療施設耐震化臨時特例基金			978,249,000		978,249,000
文化芸術振興基金			900,000		900,000
地域医療再生臨時特例基金			6,902,651,000		6,902,651,000
地方独立行政法人経営安定化基金			1,000,000,000		1,000,000,000
合 計		3,590,422,250	103,420,293,607	19,471,186,349	126,481,902,206

4 ~ 2 会計・使途別県債現在高見込額

平成22年3月31日現在
(単位：千円)

区 分	平成21年9月30日 現 在 高	平成21年10月1日 から平成22年3月31日 までの借入見込額	平成21年10月1日 から平成22年3月31日 までの元金償還見込額	平成22年3月31日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計					%
普 通 債	1,275,956,970	114,167,100	47,780,519	1,342,343,551	91.2
土 木 債	1,256,781,599	113,462,400	45,967,273	1,324,276,726	90.0
農 林 水 産	700,893,103	45,189,700	29,270,814	716,811,989	48.7
商 工	166,600,711	8,162,300	8,367,417	166,395,594	11.3
民 生	9,391,290	0	397,860	8,993,430	0.6
警 察	11,828,758	247,100	423,127	11,652,731	0.8
教 育	10,634,469	335,000	339,366	10,630,103	0.7
そ の 他	51,215,542	480,300	1,713,669	49,982,173	3.4
災 害 復 旧 債	306,217,726	59,048,000	5,455,020	359,810,706	24.5
土 木 債	19,175,371	704,700	1,813,246	18,066,825	1.2
農 林 債	19,113,238	704,700	1,795,225	18,022,713	1.2
教 育 債	58,110	0	16,708	41,402	0.0
そ の 他	4,023	0	1,313	2,710	0.0
特 別 会 計	136,531,873	4,818,620	13,600,104	127,750,389	8.8
公 営 企 業 債	38,275,514	3,696,300	2,127,377	39,844,437	2.8
そ の 他	98,256,359	1,122,320	11,472,727	87,905,952	6.0
合 計	1,412,488,843	118,985,720	61,380,623	1,470,093,940	100.0

5 ~ 1 平成 22 年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成 22 年度 当初予算額	平成 21 年度予算額		比 較	
		当 初	最 終	対当初	対最終
一 般 会 計	750,240,000	759,780,000	854,453,445	9,540,000	104,213,445
特 別 会 計	127,786,274	160,308,833	159,231,720	32,522,559	31,445,446
相 互 重 複 額 等	146,564,028	175,854,039	178,785,783	29,290,011	32,221,755
純 計	731,462,246	744,234,794	834,899,382	12,772,548	103,437,136

5 ~ 2 平成 22 年度一般会計予算の款別比較表

(歳 入)

款 別	平成 22 年 度		平成 21 年 度	
	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
		%		%
県 税	180,500,000	24.06	209,000,000	27.51
地 方 消 費 税 清 算 金	35,193,000	4.69	37,048,000	4.88
地 方 譲 与 税	25,088,000	3.34	15,982,000	2.10
地 方 特 例 交 付 金	2,761,000	0.37	2,509,000	0.33
地 方 交 付 税	172,900,000	23.05	167,100,000	21.99
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	819,000	0.11	839,000	0.11
分 担 金 及 び 負 担 金	3,228,218	0.43	3,868,437	0.51
使 用 料 及 び 手 数 料	8,781,245	1.17	14,100,883	1.86
国 庫 支 出 金	78,030,273	10.40	82,355,506	10.84
財 産 収 入	1,755,590	0.23	1,684,005	0.22
寄 附 金	14,293	0.00	5,293,438	0.70
繰 入 金	36,598,099	4.88	33,440,141	4.40
繰 越 金	3,000,000	0.40	3,000,000	0.39
諸 収 入	70,081,282	9.34	65,249,590	8.59
県 債	131,490,000	17.53	118,310,000	15.57
合 計	750,240,000	100.00	759,780,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終	構 成 比	対 当 初	対 最 終
予 算 額	%		
204,200,000	23.90	28,500,000	23,700,000
39,133,000	4.58	1,855,000	3,940,000
14,830,757	1.74	9,106,000	10,257,243
2,577,066	0.30	252,000	183,934
166,402,891	19.47	5,800,000	6,497,109
839,000	0.10	20,000	20,000
4,018,593	0.47	640,219	790,375
13,786,940	1.61	5,319,638	5,005,695
152,341,923	17.83	4,325,233	74,311,650
3,208,806	0.38	71,585	1,453,216
5,312,138	0.62	5,279,145	5,297,845
38,938,874	4.56	3,157,958	2,340,775
6,645,520	0.78	0	3,645,520
81,044,937	9.48	4,831,692	10,963,655
121,173,000	14.18	13,180,000	10,317,000
854,453,445	100.00	9,540,000	104,213,445

(歳 出)

款 別	平 成 2 2 年 度		平 成 2 1	
			当 初	
	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
		%		%
議 会 費	1,177,332	0.16	1,216,989	0.16
總 務 費	41,040,306	5.47	47,530,369	6.26
民 生 費	90,410,220	12.05	79,410,620	10.45
衛 生 費	20,956,061	2.79	17,279,214	2.27
勞 働 費	10,664,092	1.42	5,152,808	0.68
農 林 水 産 業 費	40,118,240	5.35	47,693,793	6.28
商 工 費	64,951,991	8.66	61,944,006	8.15
土 木 費	69,756,724	9.30	82,437,031	10.85
警 察 費	42,616,299	5.68	42,470,207	5.59
教 育 費	185,934,820	24.78	187,884,509	24.73
災 害 復 旧 費	1,408,038	0.19	1,761,299	0.23
公 債 費	132,485,113	17.66	135,159,456	17.79
諸 支 出 金	48,420,764	6.45	49,539,699	6.52
予 備 費	300,000	0.04	300,000	0.04
合 計	750,240,000	100.00	759,780,000	100.00

年 度		比 較	
予 算	最 終	对 当 初	对 最 終
額	構 成 比		
	%		
1,135,187	0.13	39,657	42,145
72,523,347	8.49	6,490,063	31,483,041
100,955,437	11.81	10,999,600	10,545,217
28,338,877	3.32	3,676,847	7,382,816
19,716,451	2.31	5,511,284	9,052,359
52,106,460	6.10	7,575,553	11,988,220
63,171,952	7.39	3,007,985	1,780,039
95,239,156	11.15	12,680,307	25,482,432
42,594,558	4.98	146,092	21,741
189,063,417	22.13	1,949,689	3,128,597
2,429,526	0.28	353,261	1,021,488
134,351,123	15.72	2,674,343	1,866,010
52,527,954	6.15	1,118,935	4,107,190
300,000	0.04	0	0
854,453,445	100.00	9,540,000	104,213,445

5 ~ 3 平成 22 年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,177,332			
総 務 費	41,040,306	4,249,831		333,336
民 生 費	90,410,220	4,546,771	232,898	384,212
衛 生 費	20,956,061	3,824,069	19,851	395,012
労 働 費	10,664,092	397,539		15,202
農 林 水 産 業 費	40,118,240	11,138,706	1,562,034	671,165
商 工 費	64,951,991	132		245,260
土 木 費	69,756,724	15,385,974	1,413,435	3,657,202
警 察 費	42,616,299	1,115,167		2,584,920
教 育 費	185,934,820	36,474,095		494,936
災 害 復 旧 費	1,408,038	897,989		
公 債 費	132,485,113			
諸 支 出 金	48,420,764			
予 備 費	300,000			
合 計	750,240,000	78,030,273	3,228,218	8,781,245

5 ~ 4 平成 22 年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理	111,733,585			
乗 用 自 動 車 管 理	68,625		8,621	
用 度 事 業	407,708			
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	2,104,161			
災 害 救 助 基 金	4,794			4,794
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	267,864			
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付	4,827,109			
農 業 改 良 資 金 貸 付	218,458			
林 業 改 善 資 金 貸 付	135,399			
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	1,119,398			32,800
県 営 住 宅	1,070,617	15,621	1,034,138	2,786
流 域 下 水 道	5,828,556	1,250,000	5,259	
合 計	127,786,274	1,265,621	1,048,018	40,380

(単位：千円)

内				訳		
財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
			26		1,177,306	
696,346	7,785	7,180	545,456	2,962,800	32,237,572	
137,142		16,999	397,610	1,224,900	83,469,688	
38,438		16,964	437,248	14,900	16,209,579	
62,704		33,764	48,281		10,106,602	
274,322	6,508	9,165	1,562,722	7,874,800	17,018,818	
113,695			55,932,899		8,660,005	
1,981			1,352,224	36,105,000	11,840,908	
5,355			224,853	2,048,000	36,638,004	
222,985		36,807	1,725,302	10,815,700	136,164,995	
				443,900	66,149	
21,809			486,150		131,977,154	
		143,182			48,277,582	
					300,000	
1,574,777	14,293	264,061	62,712,771	61,490,000	534,144,362	

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		21年度最終 予算額	差引増減
繰入金	繰越金	諸収入	その他の			
34,392,585			(県債)	77,341,000	146,027,110	34,293,525
59,994	10				72,594	3,969
		258	(事業収入)	407,450	368,735	38,973
129,340	11,261	5,350	(貸付金収入)	1,445,890	3,042,749	938,588
			(県債)	512,320	6,285	1,491
25,177	37,519	1,004	(貸付金収入)	158,164	263,338	4,526
			(県債)	46,000		
		3,118	(貸付金収入)	3,336,991		4,827,109
			(県債)	1,487,000		
13,842	56,504	100	(貸付金収入)	125,800	238,476	20,018
			(県債)	22,212		
3,299	83,567	100	(貸付金収入)	48,433	218,821	83,422
1,086,592		6			1,528,299	408,901
580	2	2,736	(敷金収入)	14,754	1,119,189	48,572
978,913			(県債)	773,300	6,346,124	517,568
			(負担金収入)	2,821,084		
36,690,322	188,863	12,672		88,540,398	159,231,720	31,445,446

6 平成 21 年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	2,008,027	1,806,869			3,000	149,800	48,358
民 生 費	938,193	692,000				123,500	122,693
衛 生 費	89,057	12,500					76,557
農 林 水 産 業 費	10,694,034	6,702,658	322,276	406,209	14,650	2,549,500	698,741
商 工 費	992,164	992,100					64
土 木 費	17,148,554	8,703,490	652,091		70,249	6,936,000	786,724
警 察 費	267,000	267,000					
教 育 費	2,237,998	1,881,945				340,700	15,353
災 害 復 旧 費	703,438	483,983				215,400	4,055
合 計	35,078,465	21,542,545	974,367	406,209	87,899	10,314,900	1,752,545

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流 域 下 水 道	1,001,616	645,066	178,275		75	178,200
合 計	1,001,616	645,066	178,275	0	75	178,200

公 営 企 業

1 岐阜県病院事業の業務の状況

岐阜県総合医療センター、多治見病院及び下呂温泉病院は、県下の基幹病院として県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県内における医療水準の向上に努めています。

経営にあたっては、その改善と合理化に努め、準公営企業としての経済性を維持しながら医学の進歩に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び診療体制の整備を進めてきましたが、より一層の取組を進めるために、平成22年4月から、地方独立行政法人へと移行しました。

以下、平成21年度下半期の状況を説明します。

平成21年度事業の状況

1 概 況

今期の患者の利用状況は、第1表のとおりです。前年同期と比較し、入院患者は615人減少し、外来患者は3,345人の増加となりました。

第1表 患者利用状況

区 分	H21.10～H22.3(A)	H20.10～H21.3(B)	比較増減 (A-B)	対前年比率(A÷B×100)	
	人	人	人	%	
総合医療センター	入院	93,223	91,962	1,261	101.4
	外来	131,245	125,233	6,012	104.8
多治見病院	入院	84,513	87,449	2,936	96.6
	外来	133,590	132,785	805	100.6
下呂温泉病院	入院	33,000	31,940	1,060	103.3
	外来	47,607	51,079	3,472	93.2
計	入院	210,736	211,351	615	99.7
	外来	312,442	309,097	3,345	101.1

2 経理の状況

収益（収入）及び費用（支出）の状況は、第2表のとおりです。前年同期と比較し、収益は15億999万円（9.5%）増加し、費用は22億8,081万円（12.7%）の増加となりました。

収益の増加は、医業収益の増加によるもので、入院・外来収益の増加が要因です。費用の増加は、経費及び資産減耗費等の増加によるものです。

第 2 表

岐阜県病院事業会計 下半期執行状況（税込み）年度比較

【収益の収支】

区 分	総合医療センター				多 治 見 病 院			
	H21年10月～ H22年3月(A)	H20年10月～ H21年3月(B)	増減額 (A - B)	前年比 A÷B×100	H21年10月～ H22年3月(A)	H20年10月～ H21年3月(B)	増減額 (A - B)	
事業収益(A)	8,491,515	7,586,723	904,792	111.9	6,712,410	6,255,228	457,182	
医業収益	7,482,151	6,799,547	682,604	110.0	6,166,960	5,674,704	492,256	
(うち入院収益)	5,391,630	4,996,889	394,741	107.9	4,428,533	4,104,073	324,460	
(うち外来収益)	1,935,749	1,659,958	275,791	116.6	1,636,144	1,478,800	157,344	
医業外収益	836,430	786,142	50,288	106.4	544,820	579,417	34,597	
(うち補助金)	34,639	39,181	4,542	88.4	18,120	20,189	2,069	
(うち負担金交付金)	654,641	650,655	3,986	100.6	476,083	493,300	17,217	
特別利益	172,934	1,034	171,900	16,724.8	630	1,107	477	
事業費用(B)	10,065,123	8,797,647	1,267,476	114.4	7,587,300	6,559,491	1,027,809	
医業費用	8,870,149	7,994,004	876,145	111.0	6,939,282	6,259,535	679,747	
(うち給与費)	3,405,057	3,498,664	93,607	97.3	2,880,762	3,021,012	140,250	
(うち材料費)	2,408,556	2,271,999	136,557	106.0	1,787,468	1,804,507	17,039	
(うち経費)	1,474,201	1,252,280	221,921	117.7	1,203,479	1,027,731	175,748	
(うち減価償却費)	909,741	912,081	2,340	99.7	343,316	365,020	21,704	
(うち資産減耗費)	603,614	253,495	350,119	238.1	698,676	14,279	684,397	
医業外費用	474,442	476,363	1,921	99.6	269,192	286,745	17,553	
特別損失	720,532	327,280	393,252	220.2	378,826	13,211	365,615	
収支差(A - B)	1,573,608	1,210,924	362,684	130.0	874,890	304,263	570,627	

岐阜県病院事業会計 下半期執行状況（税込み）年度比較

【資本の収支】

区 分	総合医療センター				多 治 見 病 院			
	H21年10月～ H22年3月(A)	H20年10月～ H21年3月(B)	増減額 (A - B)	前年比 A÷B×100	H21年10月～ H22年3月(A)	H20年10月～ H21年3月(B)	増減額 (A - B)	
資本の収入(A)	1,410,536	2,341,228	930,692	60.2	2,502,423	1,455,947	1,046,476	
企業債	1,220,000	2,149,000	929,000	56.8	2,112,000	1,244,300	867,700	
出資金	190,536	192,228	1,692	99.1	341,974	204,682	137,292	
補助金				-	48,449	6,965	41,484	
補償金				-				
資本の支出(B)	5,140,406	3,079,947	2,060,459	166.9	7,977,651	3,485,663	4,491,988	
建設改良費	3,873,408	965,391	2,908,017	401.2	7,553,780	2,256,227	5,297,553	
土地				-	316		316	
建物	3,178,648	482,619	2,696,029	658.6	6,885,157	1,915,948	4,969,209	
附帯施設	110,828	7,377	103,451	1,502.3	256,623	26,681	229,942	
器械備品	583,932	442,425	141,507	132.0	411,684	313,598	98,086	
車両		32,970	32,970					
企業債償還金	1,266,998	2,114,556	847,558	59.9	414,671	1,222,636	807,965	
長期貸付金				-	9,200	6,800	2,400	
国庫補助金返納金				-				
収支差(A - B)	3,729,870	738,719	2,991,151	504.9	5,475,228	2,029,716	3,445,512	

No. 1

(単位：千円 印は減を示す)

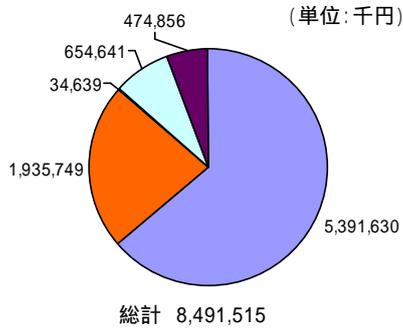
前年比 A÷B×100	下呂温泉病院				計			
	H21年10月～ H22年3月(A)	H20年10月～ H21年3月(B)	増減額 (A-B)	前年比 A÷B×100	H21年10月～ H22年3月(A)	H20年10月～ H21年3月(B)	増減額 (A-B)	前年比 A÷B×100
107.3	2,183,361	2,035,350	148,011	107.3	17,387,286	15,877,301	1,509,985	109.5
108.7	1,715,499	1,649,946	65,553	104.0	15,364,610	14,124,197	1,240,413	108.8
107.9	1,204,477	1,140,231	64,246	105.6	11,024,640	10,241,193	783,447	107.6
110.6	447,846	448,413	567	99.9	4,019,739	3,587,171	432,568	112.1
94.0	466,206	384,028	82,178	121.4	1,847,456	1,749,587	97,869	105.6
89.8	11,478	11,545	67	99.4	64,237	70,915	6,678	90.6
96.5	420,249	334,662	85,587	125.6	1,550,973	1,478,617	72,356	104.9
56.9	1,656	1,376	280	120.3	175,220	3,517	171,703	4,982.1
115.7	2,637,037	2,651,509	14,472	99.5	20,289,460	18,008,647	2,280,813	112.7
110.9	2,365,403	2,524,336	158,933	93.7	18,174,834	16,777,875	1,396,959	108.3
95.4	1,316,161	1,498,123	181,962	87.9	7,601,980	8,017,799	415,819	94.8
99.1	368,491	375,917	7,426	98.0	4,564,515	4,452,423	112,092	102.5
117.1	516,307	480,743	35,564	107.4	3,193,987	2,760,754	433,233	115.7
94.1	146,970	158,819	11,849	92.5	1,400,027	1,435,920	35,893	97.5
4,893.0	9,747	4,450	5,297	219.0	1,312,037	272,224	1,039,813	482.0
93.9	120,006	125,418	5,412	95.7	863,640	888,526	24,886	97.2
2,867.5	151,628	1,755	149,873	8,639.8	1,250,986	342,246	908,740	365.5
287.5	453,676	616,159	162,483	73.6	2,902,174	2,131,346	770,828	136.2

No. 2

(単位：千円 印は減を示す)

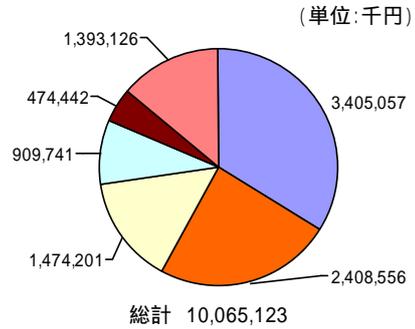
前年比 A÷B×100	下呂温泉病院				計			
	H21年10月～ H22年3月(A)	H20年10月～ H21年3月(B)	増減額 (A-B)	前年比 A÷B×100	H21年10月～ H22年3月(A)	H20年10月～ H21年3月(B)	増減額 (A-B)	前年比 A÷B×100
171.9	196,792	166,827	29,965	118.0	4,109,751	3,964,002	145,749	103.7
169.7	50,000	60,100	10,100	83.2	3,382,000	3,453,400	71,400	97.9
167.1	145,779	101,879	43,900	143.1	678,289	498,789	179,500	136.0
695.6	1,013	4,848	3,835	20.9	49,462	11,813	37,649	418.7
-				-				-
228.9	290,270	237,264	53,006	122.3	13,408,327	6,802,874	6,605,453	197.1
334.8	80,644	99,763	19,119	80.8	11,507,832	3,321,381	8,186,451	346.5
-				-	316		316	-
359.4	6,041		6,041	-	10,069,846	2,398,567	7,671,279	419.8
961.8		38,829	38,829		367,451	72,887	294,564	504.1
131.3	74,603	60,934	13,669	122.4	1,070,219	816,957	253,262	131.0
-				-		32,970	32,970	
33.9	209,624	137,499	72,125	152.5	1,891,293	3,474,691	1,583,398	54.4
135.3				-	9,200	6,800	2,400	135.3
-	2	2		100.0	2	2		100.0
269.8	93,478	70,437	23,041	132.7	9,298,576	2,838,872	6,459,704	327.5

平成21年度下半期 総合医療センター【収益的収入】



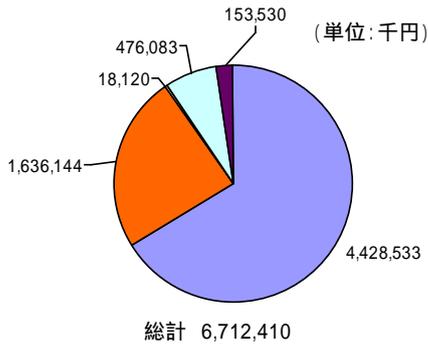
- 入院収益
- 外来収益
- 補助金
- 負担金交付金
- その他

平成21年度下半期 総合医療センター【収益的支出】



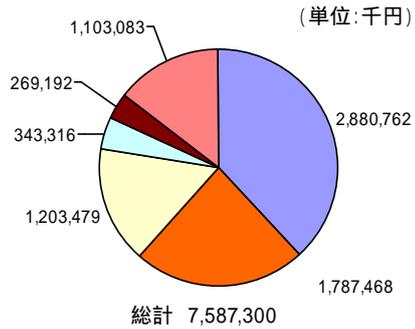
- 給与費
- 材料費
- 経費
- 減価償却費
- 医業外費用
- その他

平成21年度下半期 多治見病院【収益的収入】



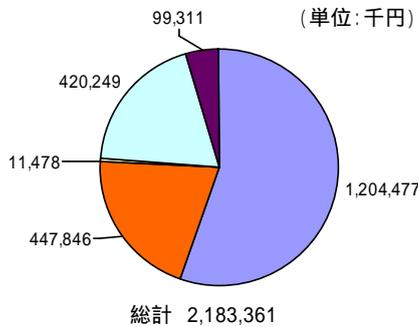
- 入院収益
- 外来収益
- 補助金
- 負担金交付金
- その他

平成21年度下半期 多治見病院【収益的支出】



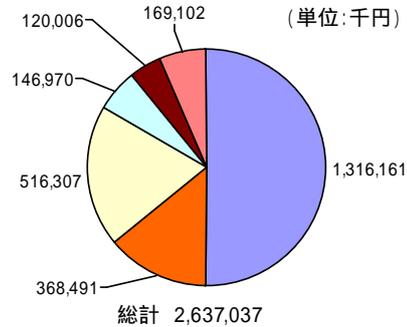
- 給与費
- 材料費
- 経費
- 減価償却費
- 医業外費用
- その他

平成21年度下半期 下呂温泉病院【収益的収入】



- 入院収益
- 外来収益
- 補助金
- 負担金交付金
- その他

平成21年度下半期 下呂温泉病院【収益的支出】



- 給与費
- 材料費
- 経費
- 減価償却費
- 医業外費用
- その他

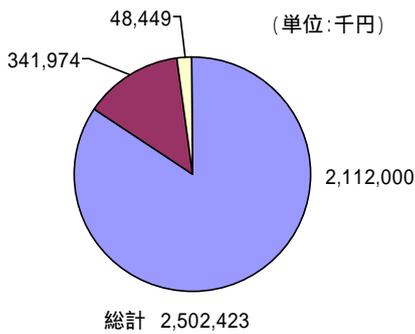
平成21年度下半期 総合医療センター【資本的收入】



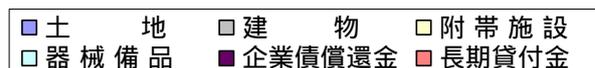
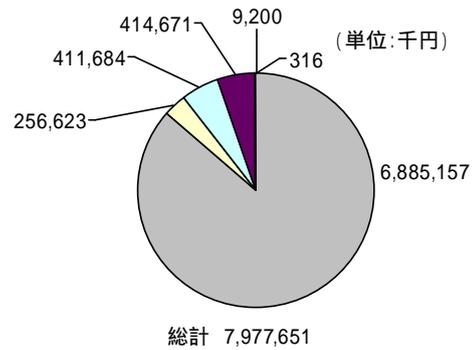
平成21年度下半期 総合医療センター【資本的支出】



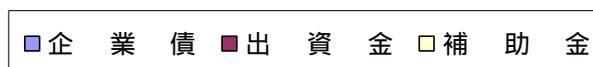
平成21年度下半期 多治見病院【資本的收入】



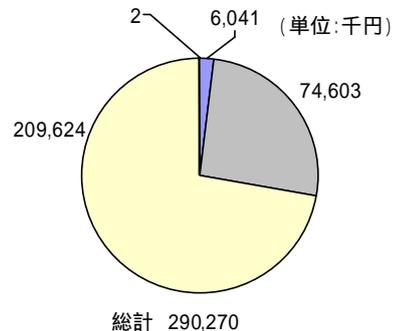
平成21年度下半期 多治見病院【資本的支出】



平成21年度下半期 下呂温泉病院【資本的收入】



平成21年度下半期 下呂温泉病院【資本的支出】



3 施設の整備

岐阜県総合医療センター整備事業(1)においては、情報交流棟・管理棟の改修が完了し、事業の大半が完了いたしました。県立多治見病院耐震病棟整備事業(2)においては、新西棟が竣工いたしました。下呂温泉病院では、移転新築に向けて基本計画を策定し、設計業者の選定を行いました。

さらに、医療機器については、岐阜県総合医療センターでは人工透析装置(3)を購入したほか、多治見病院では注射薬自動払出装置(4)を購入、下呂温泉病院では、健康診断システム(5)を購入するなど各病院の医療供給体制の充実と患者サービスの向上に努めました。

用語解説

1 岐阜県総合医療センター整備事業

旧県立岐阜病院を、5つの重点医療機能(救命救急、心臓血管、小児、がん、女性医療)を有し、高度・専門・災害医療を提供できる基幹病院として再整備し、新病棟が平成18年11月にオープンし、平成22年1月には既存棟の整備が完了しました。今後は旧病棟の解体と外構工事を行います。

2 県立多治見病院耐震病棟整備事業

老朽化、狭隘化が著しい一部の病棟について、免震機能を備えた新病棟に改築します。新病棟には、緩和ケア病床が新設されるほか、療養環境や労働環境に配慮した病棟として平成22年3月にオープンしました。今後は旧病棟の解体と外構工事を行います。

3 人工透析装置

腎臓透析を行う器械です。

4 注射薬自動払出装置

医療情報システムと連動して、各種注射薬を自動で管理払出しする器械です。

5 健康診断システム

各種検査機器と接続し、健康診断に関するデータの集約や分析を行うコンピュータシステムです。

2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来約30数年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

平成 21 年度事業の状況

1 概 況

平成21年 4月1日から平成22年 3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で31,752,197m³、可茂地域で20,132,716m³でした。

一方、水源費負担金を含めた建設改良費として15億6,028万円を支出し、うち東濃西部送水幹線事業で11億7,455万円を支出しました。

2 経理の状況

平成 21 年度 岐阜県水道事業【収益的収入】

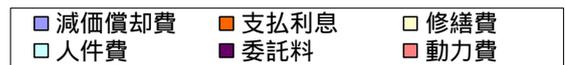
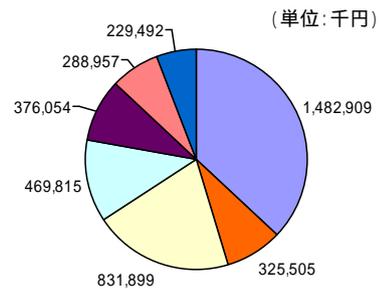


収益的収入合計

5,692,271

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は16億8,764万円となりました。

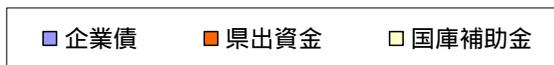
平成 21 年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



収益的支出合計

4,004,630

平成 21 年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計

574,533

平成 21 年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計

2,199,469

資本的収入と資本的支出との不足額16億2,494万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

流動負債合計	<u>146,494,263</u>
負債合計	3,307,691,447

		資 本 の 部		
5	資 本 金			
	自己資本金		31,372,389,203	
	借入資本金			
	イ 企業債	<u>10,992,665,428</u>	<u>10,992,665,428</u>	
	資本金合計			42,365,054,631
6	剰 余 金			
	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	8	641,880,499	
	ロ 工事負担金		626,879,855	
	ハ 補助金		6,340,931,336	
	ニ その他資本剰余金		<u>268,117,782</u>	
				7,877,809,472
	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,426,301,759</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,426,301,759</u>	
	剰余金合計			<u>9,304,111,231</u>
	資本合計			<u>51,669,165,862</u>
	負債資本合計			<u>54,976,857,309</u>

用 語 解 説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 原水及び浄水費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額が資産減耗費として計上されます。
- 5 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 6 引当金
将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金と退職給与引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、今後多くの企業進出が見込まれています。こうした中、産業活動基盤としての工業用水道の整備が不可欠となり、平成 8 年度に県営可茂工業用水道を事業化しました。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ではありますが、今後着実な水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

平成 21 年度事業の状況

1 概 況

工業用水道事業は、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日の 1 年間に 978,471 m³を給水しました。一方、配水管布設等に係る施設建設事業費は、781 万円でした。

2 経理の状況

平成 21 年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】



■ 給水収益 ■ その他収益等

収益的収入合計 69,230

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は 1,580 万円となりました。

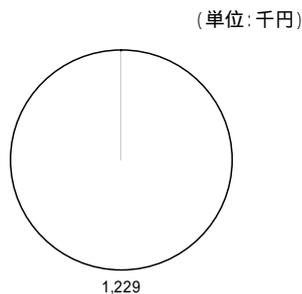
平成 21 年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】



■ 減価償却費 ■ 人件費 ■ 支払利息 ■ その他

収益的支出合計 53,433

平成 21 年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】



□ 出資金

資本的収入合計 1,229

平成 21 年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】



■ 施設改良費 ■ 企業債償還金

資本的支出合計 42,340

資本的収入と資本的支出との不足額 4,111 万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成 22 年度事業の概要

1 概 況

可茂工業用水道事業については、21年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成 22 年度の予算は次のとおりです。

業務の予定量

イ 給 水 事 業 所 数	10 カ所
ロ 年 間 総 給 水 量	950,460 m ³
ハ 一 日 平 均 給 水 量	2,604 m ³

収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)

工業用水道事業収益	69,022 千円
営 業 収 益	68,862
営 業 外 収 益	160

(支 出)

工業用水道事業費用	59,330 千円
営 業 費 用	43,743
営 業 外 費 用	15,587

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)

資 本 的 収 入	5,458 千円
出 資 金	2,458
工 事 負 担 金	3,000

(支 出)

資 本 的 支 出	59,015 千円
建 設 改 良 費	23,677
企 業 債 償 還 金	35,338

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 52,828 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 729 千円を充てる予定です。

平成 22 年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
給 水 収 益	42,771,429		
経 営 負 担 金	<u>22,811,430</u>	65,582,859	
2 営 業 費 用			
原 水 及 び 浄 水 費 1	3,556,431		
総 係 費 2	4,687,812		
減 価 償 却 費 3	31,631,000		
資 産 減 耗 費 4	<u>3,670,000</u>	<u>43,545,243</u>	
営 業 利 益			22,037,616
3 営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	<u>160,000</u>	160,000	
4 営 業 外 費 用			
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>13,223,000</u>	<u>13,223,000</u>	<u>13,063,000</u>
経 常 利 益			8,974,616
当 年 度 純 利 益			8,974,616
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>393,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>9,367,616</u></u>

平成 22 年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		284,693,224	
	ロ 構 築 物	1,599,576,465		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>236,578,106</u>	1,362,998,359	
	ハ 機 械 及 び 装 置	48,966,335		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>17,721,527</u>	31,244,808	
	ニ 建 設 仮 勘 定 5		<u>100,709,097</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,779,645,488
	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		<u>169,436,273</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>169,436,273</u>
	固 定 資 産 合 計			1,949,081,761
2	流 動 資 産			
	現 金 預 金		69,499,138	
	未 収 金		<u>5,848,453</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>75,347,591</u>
	資 産 合 計			<u>2,024,429,352</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	引 当 金 6			
	イ 修 繕 引 当 金	<u>1,092,412</u>	<u>1,092,412</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,092,412
4	流 動 負 債			
	未 払 金		<u>3,055,078</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>3,055,078</u>
	負 債 合 計			4,147,490
		資 本 の 部		
5	資 本 金			
	自 己 資 本 金		501,669,732	
	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	545,975,171		
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>492,000,000</u>	<u>1,037,975,171</u>	
	資 本 金 合 計			1,539,644,903

6	剰	余	金		
	資	本	剰	余	金
イ	受	贈	財	産	評
				価	額
				7	6,447,600
ロ	工	事	負	担	金
					79,732,442
ハ	補	助	金		372,732,159
ニ	そ	の	他	資	本
				剰	余
				金	<u>12,357,142</u>
	資	本	剰	余	金
				合	計
					471,269,343
	利	益	剰	余	金
イ	当	年	度	未	処
				分	利
				益	剰
				余	金
				合	計
					<u>9,367,616</u>
	利	益	剰	余	金
				合	計
					<u>9,367,616</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>480,636,959</u>
	資	本	合	計	
					<u>2,020,281,862</u>
	負	債	資	本	合
				計	
					<u>2,024,429,352</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。
- 5 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 6 引当金
将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。
- 7 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

平成二十二年六月三十日発行
岐阜県公報 号外 毎週

発行所 岐阜市藪田南二丁目一番一号
発行(休日に当たるときは翌日) 岐阜県庁

編集 平成二十二年六月三十日

各務原市テクノプラザ一―一
ブイ・アール・テクノセンター

